

健康部

概要	- 1
沿革	- 1
人口動態の動向	- 1
保健所運営協議会	- 4
安心の地域医療検討委員会	- 4
応急診療所事業	- 7
歯科医療センター事業	- 7
学生実習	- 8
各種統計・報告	- 9
免許の申請・書き換え交付状況	- 10
病院・診療所立入検査	- 11
衛生検査所立入検査	- 11
医務	- 12
地域救急医療対策協議会	- 14
「1日看護体験」の実施	- 15
献血事業	- 15
骨髄バンク事業推進	- 16
母子保健事業	- 16
成人保健事業	- 24
栄養指導事業	- 31
食育推進ネットワーク事業	- 32
三重北勢健康増進センター事業	- 33
食品衛生	- 34
獣医務衛生	- 41
生活衛生	- 43
薬務	- 44
結核対策	- 47
地域精神保健福祉対策	- 50
難病対策	- 57
感染症対策	- 61
エイズ対策	- 63
医療費助成	- 65
食肉検査	- 66
試験検査	- 67
衛生検査	- 67
国民健康保険	- 71
後期高齢者医療制度	- 75
国民年金	- 76

概 要

四日市市は三重県の東北部に位置し、西は鈴鹿連峰、東は伊勢湾に面して北勢の中心を占めています。面積は、205.58k m²。

平成 19 年 10 月 21 日に保健所政令市に関する政令が公布され、保健所の設置が承認されました。所管区域は、本市の行政区域であり、これまで市が行ってきた母子保健、成人保健、老人保健などの業務に加え、三重県が行ってきた精神保健、難病、感染症、結核、食品衛生、医務、薬務、生活衛生などの、より専門的な業務を担当することとなりました。それにより医療・福祉・教育などと連携した総合的な保健衛生行政を効果的に推進し、市民のニーズに応じたきめ細かい保健衛生サービスができることとなりました。

沿 革

年 月 日	事 項
	【主な経緯】
平成 17 年 2 月 7 日	楠町との合併により、中核市要件を満たす
平成 17 年 11 月 22 日	市長が 20 年 4 月の保健所政令市移行を目指すことを表明
平成 19 年 10 月 21 日	政令公布 保健所政令市の指定に関する政令が公布され、保健所の設置が承認
平成 20 年 4 月 1 日	保健所政令市移行に伴う機構改革により健康部が創設され保健所業務を所管する。
平成 21 年 9 月 24 日	保健所事務部門を県四日市庁舎より四日市市総合会館へ移設。 機構改革組織変更により、食肉衛生検査所を保健所組織へ統合し、食品衛生検査所とする。

人口動態の動向

1) 人口動態件数及び率

平成 19・20・21 年確定数

人口：10月1日現在

年 次	人口 (人)	出 生		死 亡		乳 児 死 亡		新 生 児 死 亡	
		数 (人)	率 (人口千対)	数(人)	率 (人口千対)	数(人)	率 (出生千対)	数(人)	率 (出生千対)
平成 19 年	313,403	2,775	9.1	2,411	7.9	9	3.2	2	0.7
平成 20 年	314,805	2,831	9.2	2,586	8.4	13	4.6	6	2.1
平成 21 年	314,577	2,775	9.0	2,404	7.8	8	2.9	3	1.1

年次	死産		周産期死亡		婚姻		離婚		合計特殊出生率 ¹
	数 (人)	率 (出産千対)	数 (人)	率 (出産千対)	数 (件)	率 (人口千対)	数 (件)	率 (人口千対)	
平成 19 年	81	28.4	16	5.7	1,857	6.1	608	1.99	1.35
平成 20 年	66	22.8	14	4.9	1,924	6.3	594	1.93	1.40
平成 21 年	76	26.7	10	3.6	1,868	6.1	601	2.0	1.42

1：合計特殊出生率とは、女子の年齢別出生率の合計で1人の女子がその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとした時の子ども数を表します。

$$\text{合計特殊出生率} = \left\{ \frac{\text{母の年齢別出生数}}{\text{年齢別女子人口}} \right\} \text{ 15歳から49歳までの合計}$$

2) 主要死因別死亡者数・年齢調整死亡率

平成 21 年確定数

	男 (人)	女 (人)	計 (人)	割合 (人)	年齢調整死亡率 (人口10万対) ¹
全死因	1,255	1,149	2,404	100	384.71
結核	3	1	4	0.17	0.55
悪性新生物	410	305	715	29.74	123.84
糖尿病	19	16	35	1.46	5.11
高血圧性疾患	5	10	15	0.62	1.77
心疾患	157	189	346	14.39	52.79
脳血管疾患	109	124	233	9.69	33.38
大動脈瘤及び解離	32	15	47	1.96	7.50
肺炎	140	107	247	10.27	33.88
慢性閉塞性肺疾患	30	6	36	1.50	4.86
肝疾患	14	9	23	0.96	4.67
腎不全	20	26	46	1.91	6.02
老衰	27	106	133	5.53	14.93
不慮の事故	42	32	74	3.08	14.41
自殺	59	17	76	3.16	21.09
交通事故	14	8	22	0.92	5.52
その他	174	178	352	14.64	

1：年齢構成が著しく異なる人口集団の間での死亡率や、特定の年齢層に偏在する死因別死亡率などについて、その年齢構成の差を取り除いて比較する場合に用います。これを標準化死亡率という場合もある。基準人口としては昭和60年モデル人口を用いています。

$$\text{年齢調整死亡率(旧訂正死亡率)} = \frac{\left\{ \left[\begin{array}{l} \text{観察集団の各年齢} \\ \text{(年齢階級)の死亡率} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{基準人口のその年齢} \\ \text{(年齢階級)の人口} \end{array} \right] \right\}}{\text{基準人口の総和}} \text{の各年齢(年齢階級)の総和}$$

3) 悪性新生物部位別死亡者数

平成 21 年確定数

部位別	男(人)	女(人)	計(人)
食道	19	4	23
胃	57	24	81
結腸	32	38	70
直腸 S 状結腸移行部及び直腸	11	11	22
肝及び肝内胆管	40	34	74
胆のう及びその他の胆道	16	20	36
膵	25	19	44
気管、気管支及び肺	118	56	174
乳房	0	22	22
子宮		8	8
白血病	3	7	10
その他	89	62	151
合計	410	305	715

4) 低出生体重児数

平成 21 年確定数

	男(人)	女(人)	計(人)
総数(人)	1,409	1,366	2,775
1.0 kg未満	7	2	9
1.0 kg以上～1.5 kg未満	5	4	9
1.5 kg以上～2.0 kg未満	14	18	32
2.0 kg以上～2.5 kg未満	95	101	196

保健所運営協議会

地域保健及び保健所の運営に関する事項について検討を行い、今後の保健所の運営に反映していく目的で協議会を開催しました。

開催状況

回数	開催日	議 事
第1回	平成22年7月27日	1. 会長・副会長の選任について 2. 平成21年度 保健所事業実績報告について 3. 平成22年度 「健康づくり計画」の進捗管理について 4. その他
第2回	平成23年3月22日	1. 平成23年度 四日市市保健所事業について 2. ヒブ、肺炎球菌ワクチン及び子宮頸がんワクチン接種について 3. その他

安心の地域医療検討委員会

1) 四日市市安心の地域医療検討委員会

在宅医療を中心とした地域医療の推進について積極的に取り組むべく検討を行いました。

開催状況

回数	開催日	議 事
第1回	平成22年8月2日	1. 改選委員紹介検討委員会の進め方について 2. 会長、副会長の選任について 3. 議事 (1) 地域医療における四日市市の現状及び今後の取り組みについて (2) がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会について (3) 団体からの情報共有について (4) その他
第2回	平成23年1月21日	1. 議事 (1) 在宅医療アクションプログラム検討会の報告について (2) 四日市市緩和ケア研修会開催報告について 2. 特別講演 「在宅医療を考える」 仙台往診クリニック 院長 川島 孝一郎氏 3. その他

2) 在宅医療アクションプログラム検討会

今後四日市市の在宅医療を推進するため、より具体的な施策や環境づくりを検討するため、行政、医療・福祉関係者、市民及び関係諸団体が行うべき具体的な施策や取り組みについて提言等を行うべく審議を重ねました。

開催状況

回数	開催日	議 事
第1回	平成22年10月1日	1. 趣旨説明 2. 在宅医療に携わる医師の増加 3. 訪問看護ステーションとの連携 4. 介護と医療の連携 5. 病院と診療所の連携
第2回	平成22年10月18日	1. 緩和ケアへの対応について 2. 訪問看護ステーションについて 3. 地域連携室について 4. 在宅診療特化型の診療所について
第3回	平成22年10月25日	1. 緩和ケアへの対応について 2. 在宅での長期療養への対応について 3. 第1回、第2回検討会を踏まえて市からの提案について

3) 市民向け講演会

四日市市の在宅医療をひろく市民へ啓発するために講演会等を開催しました。

開催状況

回数	開催日	テーマ及び講師
第1回	平成22年10月17日	「午後から地域へ～在宅医療を支えるかかりつけ医～」 四日市医師会在宅医療推進委員会 委員長 加藤尚久 氏 「訪問看護の実際」 四日市医師会訪問看護ステーション 看護師 川島典子 氏 「終末期を支える介護保険サービスの現状」 中地域包括支援センター センター長 大橋文隆 氏 参加者 87名
第2回	平成23年1月21日	「在宅医療を考える・・・ ～在宅で最期を迎えるということ～」 仙台往診クリニック 院長 川島 孝一郎 氏 参加者 230名

4) 脳卒中在宅医療推進部会

医療・福祉の連携をより推進するために安心の地域医療検討委員会の部会として脳卒中在宅医療推進部会を設置し検討を行いました。

開催状況

回数	開催日	議 事
第1回	平成23年3月11日	1. 地域医療における本市の取り組みについて 2. 医療・介護ネットワークの現状及び活動報告について 3. 脳卒中における在宅医療の問題点と今後の展望 市立四日市病院 神経内科 家田 俊明

5) 在宅緩和ケア推進部会

悪性新生物が死因の第1位であり、在宅医療をその分野で推進するために安心の地域医療検討委員会の部会として在宅緩和ケア推進部会を設置し検討を行いました。

開催状況

回数	開催日	議 事
第1回	平成22年12月16日	1. 改選委員紹介 2. 会長、副会長の選任について 3. 議事 (1) 四日市市緩和ケア研修会開催報告について (2) 在宅医療アクションプログラム検討会の提言について 4. その他

6) 四日市市緩和ケア研修会

本市、在宅における緩和ケアの推進には、医療従事者の緩和ケアに対する理解がなにより重要であり、今後、研修の機会を増やし多くの医師に緩和ケアの知識を修得してもらうことが必要であるという認識から四日市市緩和ケア研修会を開催しました。

開催日・場所

平成22年11月14日・21日 四日市社会保険病院 4階 講演室

応急診療所事業

四日市市応急診療所において、休日における市民の一次救急医療を行いました。

診療日及び診療時間

日曜日、祝（休）日、12月31日、1月2日、3日

午前10時～午後4時

診療科目

内科、小児科、耳鼻咽喉科（耳鼻咽喉科は日曜日のみ）

受診状況

年度	内科 (人)	小児科 (人)	耳鼻科 (人)	計 (人)	一日平均 (人)
					()は診療日数
平成22年度	930	1,935	270	3,135	45.4 (69日)
平成21年度	1,725	2,998	267	4,990	72.3 (69日)
(うち夜間)	(276)	(404)	(0)	(680)	29.5 (23日)
平成20年度	738	1,547	330	2,615	37.8 (69日)

平成21年度の「うち夜間」については新型インフルエンザ対策として臨時的に夜間開設を行った際の受診者数。

歯科医療センター事業

四日市市歯科医療センターにおいて、障害者に対する歯科診療及び年末年始における応急の歯科診療を行いました。

診療日及び診療時間

応急診療

年末年始 12月30日、12月31日、1月2日、1月3日

(午前9時～午前11時30分)

障害者（児）診療（予約制）

火、木曜日（午後1時30分～午後4時30分）

月2回日曜日（午前9時30分～午後0時30分）

祝・休日と12月28日～1月3日を除く。

受診状況

年度	休日診療			障害者診療			障害者診療日に 応急患者の受 入件数	
	診療実 日数 (日)	受診 者数 (人)	1日平 均(人)	診療実 日数 (日)	受診者数(人)			一日平 均(人)
					延数	新患再掲		
平成22年度	4	29	7.2	90	1,237	377	13.7	4人(4日)
平成21年度	4	53	13.3	90	1,218	328	13.5	5人(5日)
平成20年度	4	51	12.8	90	1,259	316	14.0	5人(3日)

障害者診療日（日曜日等）に応急処置希望者の受診があった場合、対応可能な範囲で診療を実施。

学生実習

地域保健活動の中核として、保健・医療・福祉分野に従事する人材育成のため実習受け入れを行いました。

学校名	実習生数	実習期間	実習内容
市立四日市病院研修 医「地域保健・医療 研修」	1人	12月6日～12月17日(10日間)	保健所各種事業見学 食品衛生検査所見学・医療、 薬事監視業務見学等
四日市看護医療大学	30人	4月27日～4月28日(30人)	保健所実習事前集中講義 ポリオ・お達者クラブ・パ パママ教室・デンタルマタ ニティ教室・歯八八の教 室・ぴよぴよクラブ・1歳 6ヶ月児健診・家庭訪問等
		5月10日～5月21日(6人)	
		5月24日～6月4日(7人)	
		6月7日～6月14日(10人)	
	6月21日～7月2日(7人)	(各7日間)	
14人	7月21日(1日間)(7人) 7月22日(1日間)(7人)	お達者クラブ・1歳6ヶ月 児健診・おもちゃ図書館	
32人	9月21日～22日(2日間)	保健所実習事前集中講義 ポリオ・お達者クラブ・パ パママ教室・デンタルマタ ニティ教室・歯八八の教 室・ぴよぴよクラブ・1歳 6ヶ月児健診・3歳児健 診・体力測定・家庭訪問等	
	11月8日～11月19日(6人)		
	11月22日～12月3日(5人)		
	12月6日～12月17日(4人)		
	H23 1月11日～1月21日(6人) 1月31日～2月10日(5人) 2月14日～2月25日(6人)		(各7日間)
21人	H23 3月23日・24日(2日間)	保健所実習事前集中講義	
四日市医師会看護専 門学校	12人	6月14日～6月18日(3人)	お達者クラブ・デンタルマ タニティ教室・1歳6ヶ月 児健診・3歳児健診・ぴよ ぴよクラブ・おもちゃ図書 館
		6月28日～7月2日(3人)	
7月5日～7月9日(3人)			
7月12日～7月16日(3人)		(各2日間)	
48人	H23 3月14日～18日 (各半日、4名)	お達者クラブ	
ユマニテク看護助産 専門学校(助産専攻 科)	6名	10月7日～8日 10月14日～15日 11月1日～2日(各2名)	家庭訪問・育児相談・乳幼 児食教室・1歳6カ月健 診・パパママ教室

名古屋学芸大学（管理栄養士）	3名	6月28日～7月2日	1歳6ヶ月児健診・ステップアップ栄養教室・ぴよぴよくらぶ・体力測定・健康づくりよっかいち2010
椋山女学園大学（管理栄養士）	2名		
東海学園大学（管理栄養士）	2名		
名古屋学芸大学（管理栄養士）	4名	7月26日～7月30日	健康づくりよっかいち2010
椋山女学園大学（管理栄養士）	1名		
名古屋経済大学（管理栄養士）	1名		
鈴鹿医療科学大学（理学療法士）	1名	2月14日～2月17日	包括教室・障害リハ見学・お達者クラブ

各種統計・報告

1) 母体保護統計

母体保護に関する諸施策推進のために、不妊手術及び人口妊娠中絶の実施状況を把握しました。

人工妊娠中絶届出数（年齢別・在胎週別）（単位：人）

平成22年度

在胎週別	年齢別		在胎週別							
	総数	20歳未満	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～	不詳
総数	545	66	99	110	117	97	51	5	0	0
満7週以内	359	41	63	78	69	67	37	4	0	0
8～11週以内	146	18	27	25	38	25	12	1	0	0
12～15週以内	13	2	4	4	2	0	1	0	0	0
16～19週以内	22	2	5	3	7	4	1	0	0	0
20～21週以内	5	3	0	0	1	1	0	0	0	0

2) 衛生行政報告例

国及び地方公共団体の衛生行政運営のための基礎資料を得ることを目的に、衛生行政の実態を把握しました。

3) 地域保健・健康増進事業報告

地域住民の健康の保持及び増進をめざし、地域の特性に応じた保健施策の効率的、効果的な推進を行っていくための基礎資料を得ることを目的として実態を把握しました。

4) 病院報告

医療法に基づいて病院（療養型病床群を有する診療所を含む）における患者の利用状況と病院の従事者の状況を把握しました。

5) 医療施設調査

医療施設の分布及びその機能の実態を明らかにするために、3年毎に静態調査、月毎に動態調査を実施し把握しました。

免許の申請、書き換え交付状況

医師、歯科医師その他の保健医療従事者の免許申請等の受理、免許証の交付を行いました。

平成22年度

	新規申請(件)	書き換え(件)	再交付(件)	抹消(件)	計(件)
医師	22	11	0	2	35
歯科医師	5	1	0	2	8
保健師	47	19	0	-	66
助産師	6	4	1	-	11
看護師	151	97	9	-	257
准看護師	5	21(7)	8(4)	-	34(11)
歯科技工士	2	1	0	-	3
栄養士	31	18	2	-	51
臨床検査技師	6	8	0	-	14
衛生検査技師	21	0	0	-	21
診療放射線技師	2	3	0	-	5
理学療法士	18	3	0	-	21
作業療法士	9	8	0	-	17
薬剤師	9	18	1	-	28
管理栄養士	20	10	0	-	30
視能訓練士	2	0	0	-	2
合計	356	222	21	4	603

()内の数字は県外免許の数

病院・診療所立入検査

医療法等関係法令に基づき、医療の安全の確保のために、市内の全病院及び診療所に対して、立入検査を行い、法令等に規定された人員の配置や構造設備に関する検査、医療従事者向け各種マニュアル整備等の確認をし、指導助言を行いました。

1)病院・診療所立入検査の状況

(1)立入実施施設数

年度	病院（毎年実施）			診療所（5年に1度実施）		
	対象数 （件）	実施数 （件）	実施率 （％）	対象数 （件）	実施数 （件）	実施率 （％）
平成22年度	13	13	100.0	403	88	21.8
平成21年度	13	13	100.0	404	83	20.5
平成20年度	13	13	100.0	391	83	21.2

（ 開設施設中、休止施設のぞく ）

(2)病院立入実施結果（指示・指摘内容）

年 度	平成22年度	
指 摘 内 容	不備件数（件）	不備率（％）
医療安全管理体制の整備	0	0
医療従事者に対する健康診断の実施	8	50
医療従事者の不足	2	15.3
その他	5	38.5

(3)診療所立入実施結果（指示・指摘内容）

年 度	平成22年度	
指 摘 内 容	不備件数（件）	不備率（％）
医療安全管理体制の整備	10	11.4
医療従事者に対する健康診断の実施	8	9.1
業務委託	3	3.4

衛生検査所立入検査

臨床検査技師等に関する法律に基づき、衛生検査所に立ち入り、法令等に規定された人員の配置や構造設備に関する検査を行いました。

医務

医療法等関係法令に基づき、医療施設の開設・内容変更・廃止等の事務及び構造設備の適正管理等について確認検査を行いました。

1) 市内医務施設数 (ヶ所)

	病院	一般診療所	歯科診療所	歯科技工所	助産所	施術所	合計
平成 22 年度	13	258	154	41	4	224	694
平成 21 年度	13	252	156	41	4	215	681
平成 20 年度	13	247	157	40	4	209	670

2) 確認検査と開設・廃止状況 (件数)

年 度	確 認 検 査		開 設 許 可		開 設 届		廃 止		使 用 許 可	
	H22	H21	H22	H21	H22	H21	H22	H21	H22	H21
病 院	3	1	0	0	0	0	0	0	27	24
一 般 診 療 所	18	20	6	6	12	16	6	11	0	1
歯 科 診 療 所	8	4	0	1	5	3	5	4	0	0
歯 科 技 工 所	1	1	-	0	1	1	1	1	-	0
助 産 所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施 術 所	18	2	-	0	19	9	11	4	-	0
衛 生 検 査 所	0	2	0	1	0	1	0	1	0	0
総 数	48	30	6	8	37	30	23	21	27	25

3) 市内病院及び許可病床数 (一般診療所の療養病床：33床) 平成23年3月末現在

	許可病床数					
	一般	療養	精神	結核	感染	総数
三重県立総合医療センター	442				4	446
市立四日市病院	566				2	568
四日市社会保険病院	235					235
みたき総合病院	74	88				162
主体会病院	105	123				228
小山田記念温泉病院	222	168				390
二宮病院		38				38
富田浜病院	60	85				145
総合心療センターひなが			555			555
山中胃腸科病院	93					93
石田胃腸科病院	38					38
水沢病院		38	196			234
四日市青洲病院		30				30
計	1,835	570	751		6	3,162

地域救急医療対策協議会

1) 四日市地域救急医療対策協議会

四日市地域内の救急搬送・救急医療体制の充実強化を図るため、関係機関等が協議し、地域の実情に即した体制の整備の推進を図るとともに、感染症などの健康危機事例発生時に迅速かつ的確に対処できるよう、平常時からの連携体制を確保することを目的として協議会を開催しました。

開催状況

回	開催日	議 事
1	平成 22 年 5 月 12 日	1. 消防法の一部改正について 2. 第 1 回三重県救急搬送・医療連携協議会搬送基準専門部会報告 3. 医療機関の対応可能状況調査について
2	平成 23 年 1 月 27 日	1. 救急隊員が行った救急活動の事後検証・気管挿管薬剤投与の実績報告 2. 救急救命士の再教育実施要領について 3. 傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準について 4. コールセンターについて 5. 四日市市応急診療所の年始の対応について 6. 病院群輪番制について 7. 講演会のご案内

2) 新型インフルエンザ対策部会

四日市地域救急医療対策協議会の部会として、平成 20 年度に設置。新型インフルエンザ健康危機事例発生時に迅速かつ的確に対処できるよう、平常時からの連携体制を確保することを目的として開催しました。

開催内容

開催日	議 事
平成 22 年 7 月 2 日	1. 昨年度行った新型インフルエンザ対策と課題について 2. 今後の対応について

3) 四日市地域の救急医療講演会

四日市地域の救急医療の現状と課題ををひろく市民の方に知っていただくために講演会を開催しました。

開催内容

開催日	議 事
平成 23 年 2 月 26 日	「四日市地域の救急医療の現状について」 四日市医師会 会長 小林 篤 氏 県立総合医療センター 救命救急センター次長 伊藤 秀樹 氏 「かかりつけ医を持ちましょう」 慶應義塾大学 総合政策学部准教授 秋山 美紀 氏

「1日看護体験」の実施

高校生が夏休みの1日を、医療機関において看護業務を体験することにより、看護の実際を理解し、看護職志望を促す機会を提供しました。

12校 延べ109人参加

献血事業

市内の各種団体、献血会、事業所、学校等の協力を得て、献血意識の普及・啓発に努めました。

(1) 四日市市献血推進の日

街頭ページェント

実施月日：平成22年7月29日

実施場所：近鉄四日市駅東口・シャングリア広場

内 容：啓発資材の配付及び街頭献血の実施。

(2) クリスマス献血キャンペーン

街頭啓発及び街頭献血

実施月日：平成22年12月19日

実施場所：(株)日永カヨーショッピングセンター

(3) 四日市市献血推進の日

街頭啓発及び街頭献血

実施月日：平成23年1月29日

実施場所：近鉄四日市駅東口・シャングリア広場

(4) 献血状況

	平成22年度			平成21年度		
	献血協力者実績(人)			献血協力者実績(人)		
	成分献血	200ml献血	400ml献血	成分献血	200ml献血	400ml献血
四日市市	0	0	5,890	0	0	5,666
サンセリテ	12,386	0	1,698	11,266	0	1,270
合計	12,386	0	7,588	11,266	0	6,936

骨髄バンク事業推進

勇気の会四日市支部の協力を得て、事業に対する意識の普及啓発に努めるとともに、骨髄提供希望者（ドナー）の登録受付を実施しました。

（１）骨髄バンクの普及啓発

平成 22 年 7 月 29 日
平成 22 年 12 月 19 日
平成 23 年 1 月 29 日

} 啓発資材の配布

（２）ドナー受付窓口の設置

ドナー登録受付窓口の開設

- ・平成 22 年 7 月 29 日 近鉄四日市駅東口・サンテリア広場で実施 ドナー登録受付：7 人
- ・平成 22 年 12 月 19 日 （株）日永カヨーショッピングセンターで実施 ドナー登録受付：0 人
- ・平成 23 年 1 月 29 日 近鉄四日市駅東口・サンテリア広場で実施 ドナー登録受付：3 人
- ・四日市献血ルーム「サンセリテ」において実施（平成 22 年度） ドナー登録受付：43 人

母子保健事業

１）安心して出産するために

（１）母子健康手帳の交付

母子健康手帳を交付し、出産までの経緯や児の成長を記録することを通して、母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進を図りました。

交付状況（件数）

	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
交付数	3,082	3,054	3,119

（２）妊婦一般健康診査

妊婦を対象に、健康診査（医療機関に委託）を実施することを通して、安全な分娩と健康な児の出生を支援しました。（平成 19 年度まで妊娠前期、後期各 1 回でしたが、平成 20 年度は 5 回に増加しました。平成 22 年度からは 14 回に増加しました。）

受診者数（人）

年度	1・5 回目(20・21 年度) 1～5 回目(22 年度)			2・3・4 回目(20・21 年度) 6～14 回目(22 年度)		
	妊娠届出者数	受診者数	受診率(%)	妊娠届出者数	受診者数	受診率(%)
平成 22 年度	2,858	14,529	97.2	2,858	21,041	92.0
平成 21 年度	2,932	5,452	93.0	2,932	9,077	103.2
平成 20 年度	2,994	5,679	94.8	2,994	10,386	115.6

(3) 育児学級「パパママ教室」

妊婦とその家族を対象に、妊娠・育児に関して模擬体験を交えた具体的な指導を行うことにより、母性父性の健全な育成を行いました。年16回開催しました。

参加者数(人)

参加者	実人員		
	平成22年度	平成21年度	平成20年度
妊婦	233	144	141
家族	220	112	106
合計	453	256	247

2) 児の発達、成長の確認のために

(1) 乳児一般健康診査

4ヶ月児、10ヶ月児を対象に、健康診査(医療機関に委託)を実施し、成長の確認とともに、障害を早期に発見し、適切な措置を行いました。(各1回実施)

受診者数(人)

年度	4か月児			10か月児		
	対象者数	受診者数	受診率(%)	対象者数	受診者数	受診率(%)
平成22年度	2,827	2,723	96.3	2,891	2,631	91.0
平成21年度	2,884	2,746	95.2	2,911	2,582	88.7
平成20年度	2,923	2,803	95.9	2,847	2,532	88.9

(2) 1歳6か月児健康診査

1歳6か月児を対象に、健康診査を実施し、心身障害の進行を未然に防止するとともに生活習慣の自立、むし歯の予防、栄養、その他育児に関する指導を行い、幼児の健康の保持及び増進を図りました。年間6回開催しました。(日曜健診2か月に1回実施)

受診者数(人)

年度	対象者数	受診者数	受診者のうち		受診率(%)	日曜健診受診状況(再掲)		
			経過観察者数	経過観察率(%)		予約者数	受診者数	利用率(%)
平成22年度	2,855	2,772	535	19.3	97.1	176	163	5.9
平成21年度	2,805	2,669	500	18.7	95.2	139	132	4.9
平成20年度	2,910	2,827	441	15.6	97.1	132	129	4.6

(3) 3歳児健康診査

3歳児を対象に、健康診査を実施し、心身障害の進行を未然に防止するとともに生活習慣の自立、むし歯の予防、栄養、その他育児に関する指導を行い、幼児の健康の保持及び増進を図りました。年間4回開催しました。(日曜健診2か月に1回実施)

受診者数(人)

年度	対象者数	受診者数	受診者のうち		受診率(%)	日曜健診受診状況(再掲)		
			経過観察者数	経過観察率(%)		予約者数	受診者数	利用率(%)
平成22年度	2,906	2,717	172	6.3	93.5	269	250	9.2
平成21年度	2,863	2,660	239	9.0	92.9	260	238	8.9
平成20年度	2,833	2,619	173	6.6	92.4	207	192	7.3

(4) 乳幼児事後継続指導心理発達相談

健診や相談後にその内容に伴い、児と保護者を対象に、心理発達相談員による心身の発達・育児不安等の継続指導を行い、児の健康増進、保護者への育児支援を図ります。必要な場合には専門機関の紹介を行いました。

実施状況(人)

年度	心身の発達相談数	育児不安相談数	計
平成22年度	538	42	580
平成21年度	511	47	558
平成20年度	505	28	533

3) 育児支援

(1) 育児相談

乳幼児を対象に、育児・栄養・等に関する相談・指導を行い、発育発達支援及び育児支援を行いました。年間12回開催しました。

育児相談の相談数

年度	実人員(人)			延人員(人)		
	乳児	幼児	合計	乳児	幼児	合計
平成22年度	235	218	453	354	748	1102
平成21年度	211	152	363	484	483	967
平成20年度	195	116	311	455	269	724

(2) 妊産婦・乳幼児電話・来所相談

妊産婦または乳幼児の保護者を対象に、母性または乳幼児の健康保持及び増進のために、電話または来所により、必要な指導助言を行いました。随時対応しました。

実施状況(人)

年度	総数	相談状況内訳		
		来所相談	電話相談 (市民より)	保健所から の電話での 働きかけ
平成 22 年度	16,990	900	7,434	8,656
平成 21 年度	9,896	961	3,305	5,630
平成 20 年度	13,000	812	2,851	9,337

(3) 妊産婦訪問指導

若年妊産婦、訪問を希望する妊産婦または医療機関からの情報提供を受けた妊産婦を対象に、保健師や助産師が家庭訪問により、妊娠、出産、育児等の支援をしました。

(4) 新生児訪問指導

訪問希望または医療機関からの情報提供を受けた新生児を対象に、保健師や助産師が家庭訪問により、新生児の発育、栄養、環境、疾病予防等支援をしました。

(5) 乳幼児訪問指導

乳児一般健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査、育児相談、電話相談等のフォロー児を中心に日常生活における適切な育児指導を実施することにより、児の健全な発達を支援しました。

訪問指導実施人数(人)

訪問対象者	実人員			延人員		
	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
妊婦	70	20	22	83	22	27
産婦	843	742	1,450	1,284	1,567	1,468
新生児	163	116	207	174	138	243
(未熟児)	(226)	(111)	(113)	(243)	(118)	(114)
乳児	2,874	2,416	1,357	3,785	3,628	1,499
幼児	375	365	150	624	1,083	373
その他	8	1	1	12	1	2
総計	4,333	3,660	3,187	5,962	6,439	3,612

(6) こんにちは赤ちゃん訪問事業

おおむね生後4か月に達するまでの乳児がいる家庭を全戸訪問し、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけています。平成21年度より実施しました。

実施状況(人)

年度	実人員	内 訳			
		保健所		こんにちは赤ちゃん訪問員	
		実人員	継続支援者 (再掲)	実人員	継続支援者 (再掲)
平成22年度	2,746	576	240	2,170	517
平成21年度	2,224	446	215	1,778	434

(7) 乳幼児食教室

乳幼児の保育者を対象に、乳幼児期の食生活の指導を通じて、児の健やかな成長を支援しました。年間31回開催しました。

参加者数(人)

年度	前期(5~8か月児)	後期(9~12か月児)	合計
平成22年度	460	270	730
平成21年度	392	273	665
平成20年度	424	293	717

4) 子育て支援

(1) 育児学級「ぴよぴよクラブ」

1歳未満の児と保護者を対象に、気軽に集まれる場所を提供し、子どもとの触れ合い、親同士の情報交換、ネットワークづくりの援助、育児情報の提供を行い、育児不安の解消を図りました。年12回開催しました。

参加者数(人)

年度	実人員	延人員	同伴者内訳			
			母親	父親	祖父母	兄弟
平成22年度	493	1,810	1,792	5	2	20
平成21年度	602	1,642	1,616	5	8	16
平成20年度	587	1,567	1,549	5	8	9

(2) 親子教室「ラッコ」、「イルカ」

各種健診、相談において、発達遅滞や育児不安が疑われる児と保護者を対象に、定期的な集団指導を行うことにより、子どもの発達を促す適切なかわり方を保護者が学ぶ機会とし育児不安の解消を図りました。

親子教室「ラッコ」：1歳6か月から2歳6か月頃の児。年間12回開催。

参加者数（人）

年度	参加者人数				参加延人数				備考
	発達	育児不安	計	(同伴者)	発達	育児不安	計	(同伴者)	
平成22年度	41	41	41	(41)	103	103	103	(100)	育児不安のみは なかった
平成21年度	38	38	38	(37)	97	97	97	(93)	育児不安のみは なかった
平成20年度	42	13	44	(46)	112	31	115	(127)	発達・育児不安重複あり

親子教室「イルカ」：2歳6か月以上の幼児。年間12回開催。

参加者数（人）

年度	参加者人員				参加延人員				備考
	発達	育児不安	計	(同伴者)	発達	育児不安	計	(同伴者)	
平成22年度	35	35	35	(39)	80	80	80	(89)	育児不安のみは なかった
平成21年度	39	39	39	(39)	102	102	106	(106)	育児不安のみは なかった
平成20年度	26	3	27	(29)	66	11	69	(71)	発達・育児不安重複あり

(3) 他機関における子育て支援事業への支援

保育園、幼稚園、子育て支援センター、児童館身近な育児の交流の場において、保健師が関係者や民生委員などと連携し、育児支援をし、育児不安解消を図りました。

参加者数（人）

事業名	平成22年度			平成21年度			平成20年度		
	参加回数	利用者数	相談者数	参加回数	利用者数	相談者数	参加回数	利用者数	相談者数
保育園遊ぼう会	29	622	107	32	656	141	38	962	155
幼稚園遊ぶ会	21	766	74	21	701	71	24	1227	97
子育て支援C(保育園併設型)	28	895	137	32	1320	233	28	1042	140
子育て支援C(単独型)	21	1888	106	20	1540	148	14	866	112
民生委員児童委員主催等	25	1547	291	25	1358	304	23	1720	503
育児支援サポーター養成講座	3	71		4	95	16	2	41	3
計	127	5,789	715	134	5,670	913	129	5,858	1010

5) 子どもの歯を守るために

(1) 幼児歯みがき教室(歯八八の教室)

2歳6か月から4歳未満の児と保護者を対象に、虫歯予防の啓発と指導を行い、乳歯・永久歯の健全な育成、保持を図りました。年間48回開催しました。

参加者数(人)

	平成22年度	平成21年度	平成20年度
受講者	958	579	554

(2) 妊婦歯科教室(デンタルマタニティスクール)

妊産婦(概ね妊娠16週~24週)を対象に、歯の自己管理、子どもの歯の特性の啓発、歯口清掃などを行い、健全な歯の育成を支援しました。年間12回開催しました。

参加者数(人)

	平成22年度	平成21年度	平成20年度
受講者	79	56	84

6) 情報提供

(1) 乳幼児事故予防対策

妊産婦、乳幼児と保護者を対象に、乳幼児の事故予防方法について情報提供、指導を行います。教室は年1回開催し、啓発を随時行いました。

参加者数(人)

年度	参加者数	参加者数内訳			
		乳児同伴	幼児同伴	妊婦のみ	保護者
平成22年度	85	28	14	0	43
平成21年度	26	7	4	0	15
平成20年度	40	12	7	0	21

7) 予防接種事業

(1) 予防接種者数と接種率について

		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
		接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率
三種混合（ジフテリア、百日咳、破傷風）	1期 1回目	2,860	102.3%	2,889	102.3%	2,937	103.2%
	1期 2回目	2,827	101.1%	2,905	102.9%	2,904	102.1%
	1期 3回目	2,843	101.7%	2,905	102.9%	2,867	100.8%
	1期 追加	2,910	104.7%	2,744	96.4%	2,927	101.6%
二種混合（ジフテリア、破傷風）		2,606	81.1%	2,690	82.3%	3,011	98.9%
ポリオ	1回目	2,664	95.0%	2,797	99.0%	2,714	94.2%
	2回目	2,521	89.9%	2,580	9.4%	2,801	97.3%
麻しん風しん混合（MR）	1期	2,792	100.5%	2,764	98.0%	2,789	100.1%
	2期	2,814	96.6%	2,863	94.8%	3,063	96.0%
	3期	2,994	91.7%	2,803	91.6%	2,776	90.2%
	4期	2,564	83.4%	2,611	83.2%	2,536	83.0%
麻しん	1期	0		0		0	
	2期	0		0		0	
	3期	0		0		0	
	4期	0		0		0	
風しん	1期	1		0		0	
	2期	1		0		0	
	3期	0		1		0	
	4期	6		3		1	
日本脳炎	1期1回目（7歳6か月未満）	3,786	126.9%	2,530	91.3%	2,576	87.5%
	1期1回目（9歳以上）	29	0.9%				
	1期2回目（7歳6か月未満）	3,624	121.4%	2,403	86.7%	2,559	87.0%
	1期2回目（9歳以上）	36	1.0%				
	1期追加（7歳6か月未満）	1,846	66.4%	1,988	68.4%	2,064	68.3%
	1期追加（9歳以上）	62	2.0%				
	2期	221	7.0%	521	16.8%	580	18.0%
インフルエンザ	65歳以上	38,922	58.7%	32,813	50.4%	35,117	55.8%
	60～64歳	127	60.5%	149	70.3%	121	59.6%
合計		79,056		70,959		74,343	

*平成17年5月末から厚生労働省の指導により、日本脳炎ワクチン接種の積極的勧奨中止

*平成17年7月末から日本脳炎ワクチン第3期（中学生）接種の廃止

*平成18年4月から麻しん・風しん混合ワクチンによる2回接種導入

(2) 任意予防接種について（平成23年2月1日～3月末実施分）

		平成22年度	
		被接種者数	延べ接種回数
子宮頸がん 予防ワクチン	中学1年生 ～高校1年生	2,005	3,282
ヒブワクチン	生後2か月～5歳未満	3,367	3,486
小児用肺炎球菌 ワクチン	生後2か月～5歳未満	4,001	4,131
合計		9,373	10,899

(3) 結核対策について

	平成22年度		平成21年度		平成20年度	
	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率
B C G	2,722	95.6%	2,793	96.8%	2,836	98.2%

成人保健事業

1) 健康管理のために

(1) 健康手帳の交付

自らの健康管理と維持、適切な医療受診の支援を行いました。

	交付数		
	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
40 歳 ~ 74 歳	2,043	3,278	2,043
75 歳以上	274	252	350
合 計	2,317	3,530	2,393

(2) 健康相談事業

心身の健康についての適切な指導・助言を行い、市民の健康保持増進を図りました。

健康相談を実施した保健事業	実施回数	相談件数		
		平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
あさけプラザでの相談	週 2 回	103	46	61
保健所等での相談	随時	36	48	44
電話による健康相談	随時	66	136	25
健康教育と併設	随時	13	122	45
合 計		218	352	175

(3) 検診(胃がん、子宮頸がん、大腸がん、乳がん、胸部、肝炎ウイルス検査、歯周疾患検診)

検診を実施することにより、疾病を早期に発見し、適切な治療及び生活習慣の改善につなげ、疾患発症または重症化の予防を図りました。

検診受診状況

がん検診対象者数については平成 20 年度から、厚生労働省より提示のあった算出方法を採用。

区分	年 度	40 歳以上					40 歳未満		
		対象者数(人)	受診者数(人)			受診率	受診者数(人)		
			地区巡回	医療機関	合計		地区巡回	医療機関	合計
胃がん検診	平成 22 年度	73,052	3,619	8,992	12,611	17.3	184		184
	平成 21 年度	73,052	3,871	7,815	11,686	16.0	263		263
	平成 20 年度	71,228	3,505	6,840	10,345	14.5	226		226

乳がん検診	平成 22 年度	47,922	6,140	2,272	8,412	27.3			
		(エコー検査)	370		370		808		808
	平成 21 年度	47,922	6,704	2,207	8,911	21.4			
		(エコー検査)	219		219		929		929
平成 20 年度	46,625	5,049		5,049	10.8	818		818	
胸部検診	平成 22 年度	73,052	5,992		5,992	8.2	211		211
	平成 21 年度	73,052	5,581		5,581	7.6	233		233
	平成 20 年度	71,228	4,960		4,960	7.0	186		186

区分	年度	40歳以上				
		対象者数(人)	受診者数(人)			
			地区巡回	医療機関	合計	受診率(%)
大腸がん検診	平成22年度	73,052	4,441	8,727	13,168	18.0
	平成21年度	73,052	4,713	7,718	12,431	17.0
	平成20年度	71,228	4,117	6,850	10,967	15.4

区分	年度	20歳以上					
		対象者数(人)	受診者数(人)				
			地区巡回	医療機関	妊婦健診での受診者	合計	受診率(%)
子宮頸がん検診	平成 22 年度	63,398	4,423	7,554	1,880	13,857	28.5
	平成 21 年度	63,398	4,554	6,727		11,281	21.5
	平成 20 年度	62,101	3,599	4,386		7,985	12.9

区分	年度	対象者数(人)	受診者数(人)			
			地区巡回	医療機関	合計	受診率(%)
肝炎ウイルス検査 (B型・C型)	平成 22 年度			222	222	
	平成 21 年度			513	513	
	平成 20 年度			255	255	

平成 20 年度からは、緊急肝炎ウイルス検査事業として医療機関委託で実施しました。

さわやか歯科検診（歯周病検診）受診者数

年度	対象者数 (人)	受診者数(人)					
		40歳	50歳	60歳	70歳	合計	受診率
平成22年度	16,941	233	175	193	251	852	5.0
平成21年度	16,903	227	178	280	275	960	5.7
平成20年度	17,317	235	169	308	221	933	5.4

(4) 健康増進法健康診査・保健指導

各医療保険による特定健康診査の対象とならない、生活保護受給者等の40歳以上の人を対象とし、メタボリックシンドローム早期発見・予防改善のための健診・保健指導を実施しました。

健康増進法健康診査・保健指導受診状況〔平成20年度～〕

年度	健康診査(人)			保健指導							
	対象者数	受診者数	受診率%	動機付け支援(人)				積極的支援(人)			
				対象者数	受診者数		受診率%	対象者数	受診者数		受診率%
				初回面談	継続支援		初回面談	継続支援			
平成22年度	2,301	499	21.7	29	6		20.7	29	0		0
平成21年度	2,112	444	21.0	17	1		5.9	15	1		6.7
平成20年度	1,883	422	22.4	11	1	2	27.3	9	3	1	44.4

2) 健康づくり支援

(1) 健康教育 生活習慣病予防、健康増進講座

一般市民を対象に、各種教室を行い疾病予防を図りました。

実施状況		利用者数(人)				
教室	年度	回数	延人員	実人員	40歳以上	40歳未満
公園 DE エクササイズ	平成22年度	20	666	86	84	2
	平成21年度	18	662	104	104	0
	平成20年度	20	465	64	64	0
健康づくりよっかいち (H21年度まで団塊世代 心身パワーアップ教室)	平成22年度	12	564	57	56	1
	平成21年度	14	296	25	25	0
	平成20年度	17	190	13	13	0
健康づくりよっかいち体験座 (H21年度まで生活習慣病予防)	平成22年度	8	430	130	130	0
	平成21年度	8	342	109	109	0

公開講座)	平成 20 年度	8	348	104	104	0
「食」からブラッシュアップ 講座	平成 22 年度	4	51	47	5	42
保健事業指導者 支援事業	平成 22 年度	1	88	88	41	47
	平成 21 年度	1	55	55	22	33
	平成 20 年度	2	67	67	25	42
いきいき 栄養教室	平成 22 年度	6	55	55	55	0
	平成 21 年度	6	54	54	54	0
	平成 20 年度	7	69	69	67	2
乳がん予防 健康教育	平成 22 年度	85	7,318	7,318	6,510	808
	平成 21 年度	91	7,852	7,852	6,923	929
	平成 20 年度	59	5,867	5,867	5,049	818

一般市民が身近な場所で健康づくりを実践できるよう、健康ボランティアが各地域で活動しました。

健康ボランティア開催による健康教室等への市民参加者数 (人)

年度	ステキ健康サポーター による活動	ヘルスリーダーに よる活動	食生活改善推進員に よる活動
平成 22 年度	18,299	7,572	4,422
平成 21 年度	18,038	1,246	4,212
平成 20 年度	15,000	789	2,291

ステキ健康サポーター：生活習慣病予防をすすめるボランティア

ヘルスリーダー：介護予防をすすめるボランティア

食生活改善推進員：食生活改善をすすめるボランティア

2) 健康講座

一般市民を対象に、健康への意識向上のため講座を行いました。

実施状況

教室		利用者数 (人)				
回数	年度	延人員	実人員	40歳以上		
				40歳以上	40歳未満	
出前講座	85	平成 22 年度	2,812	2,812	2,594	218
	97	平成 21 年度	3,214	3,214	3,094	120
	73	平成 20 年度	2,706	2,706	2,595	111
地区及び各種団 体等からの依頼	回数	年度	延人員	実人員	40歳以上	40歳未満
	16	平成 22 年度	468	468	400	68
	16	平成 21 年度	704	704	667	37
	14	平成 20 年度	500	500	449	51

(3) 健康ボランティア養成

一般市民が身近な地域で健康づくりを進められるよう、健康ボランティアを養成しました。

教室	年度	回数	利用者数(人)			
			延人員	実人員	40歳以上	40歳未満
ステキ健康サポーター養成講座	平成22年度	16	370	53	52	1
	平成21年度	12	337	63	63	0
	平成20年度	16	337	64	64	0
	年度	回数	延人員	実人員	40歳以上	40歳未満
ヘルスリーダー養成講座	平成22年度	16	403	62	62	0
	平成21年度	6	210	43	42	1
	平成20年度	7	47	7	7	0
	年度	回数	延人員	実人員	40歳以上	40歳未満
食生活改善推進員養成事業 (栄養教室) (ステップアップ栄養教室)	平成22年度	15	426	61	60	1
	平成21年度	15	367	53	51	2
	平成20年度	13	347	55	51	4
	年度	回数	延人員	実人員	40歳以上	40歳未満

健康ボランティアスキルアップ研修

健康ボランティアの資質向上のため、研修を行いました。

	年度	回数	延人員
ステキ健康サポーターへの研修	平成22年度	6	303
	平成21年度	2	87
ヘルスリーダーへの研修	平成22年度	9	200
	平成21年度	9	114
	平成20年度	5	96
食生活改善推進員への研修	平成22年度	1	5

(4) 地域職域連携推進協議会

地域保健と職域保健が連携し、個人が生涯にわたって心身の健康の保持増進を図り、継続的な健康管理を支援していく目的で協議会を開催しました。

開催状況

開催日	議 事
平成22年8月23日	健康づくりの取り組みと今後の多角的な展開に向けて

3) 介護予防事業

〔一次予防事業 介護予防普及啓発事業〕

(1) 出前講座

65歳以上の方を対象に、健康が維持されるよう、認知症や閉じこもり予防などの介護予防に関する知識の普及・啓発を行いました。

開催回数・利用者数は再掲

年度	開催場所	開催回数	延利用者数	平均利用者数
平成22年度	地区市民センター等	76	2,140	28.2
平成21年度	地区市民センター等	88	2,487	28.3
平成20年度	地区市民センター等	48	1,645	34.3

(2) 健康相談

65歳以上の方を対象に、健康づくりや認知症や閉じこもり予防などの介護予防に関する相談を行いました。

健康相談を実施した保健事業	相談件数(人)		
	平成22年度	平成21年度	平成20年度
あさけプラザにおける相談(来所)	4,594	4,133	4,094
保健所等での相談(来所)	258	319	380
電話による健康相談(ヘルシードール等)	452	228	234
健康教育と併設	108	383	148
合計	5,412	5,063	4,856

(3) 訪問事業

65歳以上の方を対象に、健康づくりや認知症や閉じこもり予防などの介護予防に関する訪問指導を行いました。

年度	実人員(人)			延人員(人)		
	閉じこもり予防	その他	計	閉じこもり予防	その他	計
平成22年度	21	0	21	141	0	141
平成21年度	18	1	19	59	1	60
平成20年度	28	1	29	108	1	109

〔一次予防事業 地域介護予防活動支援事業〕

おおむね65歳以上の方を対象に、健康維持、介護予防のための実践教育を行いました。

実施状況

教室	年度	回数	利用者数			
			延人員	実人員	65歳以上	65歳未満
お達者クラブ 出張お達者クラブ	平成22年度	905	18,080	2,520	17,116	964
	平成21年度	771	16,292	2,217	15,336	956
	平成20年度	718	14,814	2,113	13,727	1,087
元気で長生き 料理教室	平成22年度	25		542	367	175
	平成21年度	25		521	380	141
	平成20年度	25		536	295	241

栄養指導事業

1) 給食施設指導

健康増進法、健康増進法施行規則に基づき、特定多数の人に対して継続的に食事を供給する施設に対して栄養管理指導を行いました。

(1) 給食施設巡回指導 (件)

		平成22年度	平成21年度	平成20年度
学校	特定給食施設指導数	4	8	0
	一般給食施設指導数	1	0	0
病院	特定給食施設指導数	10	10	10
	一般給食施設指導数	3	3	3
老人保健施設	特定給食施設指導数	0	2	0
	一般給食施設指導数	0	4	1
児童福祉施設	特定給食施設指導数	7	2	3
	一般給食施設指導数	10	6	10
老人福祉施設	特定給食施設指導数	3	0	8
	一般給食施設指導数	10	0	1
社会福祉施設	特定給食施設指導数	0	0	0
	一般給食施設指導数	8	1	5
事業所	特定給食施設指導数	13	9	9
	一般給食施設指導数	1	19	0
寄宿舍	特定給食施設指導数	0	0	0
	一般給食施設指導数	8	0	0

(2) 給食施設研修会

実施日	実施場所	参加者数	内容
平成23年2月4日	三重北勢健康増進センター (ヘルスプラザ)	36人	講義 「健康増進法における事業所給食施設の位置づけについて」 「食事バランスガイドについて」 担当：四日市市保健所 栄養指導員 市川 恵子 講義 「事業所給食施設における喫食者への健康アプローチ」 講師：ホンダ開発株式会社 鈴鹿事業部ケータリングサービス課 管理栄養士 内田 敦子 氏 グループワーク・情報交換 「従業員食堂での健康づくりを考えよう。」
平成23年2月18日	三重北勢健康増進センター	27人	事例発表 「オリゴ糖で便秘改善」

	(ヘルスプラザ)		発表者：四日市社会保険老人保健施設サンビュー 四日市 管理栄養士 木村 由香 氏 「栄養サマリーについて」 発表者：主体会病院 管理栄養士 番条 恵美 氏 「喫食率向上に向けての取り組み」 発表者：山中胃腸科病院 管理栄養士 世古 真帆 氏 グループワーク・情報交換
--	----------	--	---

2) 栄養表示基準等に関する相談

健康増進法第26条、第31条、第32条に基づき、食品の表示等に関する相談を実施しました。

栄養表示基準等に関する相談件数 (延べ相談件数)

	平成22年度	平成21年度	平成20年度
特別用途食品	0	4	1
栄養表示基準	18	10	20
栄養機能食品	0	0	1

食育推進ネットワーク事業

四日市市食育推進基本計画の下、庁内および食育推進関係団体等がともに連携を進め、食に関する取り組みの充実や発展をはかる目的で、四日市市食育推進会議や啓発事業を開催しました。

実施状況

開催日	事業	内容
平成22年6月5日	よっかいち 食育フェスタ2010	1. 午前の部 食育推進関係団体による発表および活動紹介 親子で体験！よっかいちあれこれクッキング 2. 午後の部 講演会「まじめにコツコツ ~人も食も、さじ加減~」 講師：三重県立相可高校教諭 村林新吾 氏
平成22年8月27日	第1回 四日市市食育推進会議	1. 平成21年度の食育事業結果報告(進捗状況) 2. 今年度の新規事業について 3. よっかいち食育フェスタ2010の開催について

三重北勢健康増進センター事業

利用状況と推移（人）

区 分		平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	対前年度比	
運動施設個人使用		実績	実績	実績	増減	
プール	一般	24,389	25,575	30,216	-1,186	95.4%
	65 歳以上	15,260	14,206	13,626	1,054	107.4%
	中学生以下	12,203	11,198	15,483	1,005	109.0%
	小計	51,852	50,979	59,325	873	101.7%
トレーニングジム	一般	10,212	10,734	11,067	-522	95.1%
	65 歳以上	7,966	6,888	6,778	1,078	115.7%
	小計	18,178	17,622	17,845	556	103.2%
ランニングトラック	一般	6,791	5,745	6,202	1,046	118.2%
	中学生以下	1,479	2,011	2,044	-532	73.5%
	小計	8,270	7,756	8,246	514	106.6%
グラウンドゴルフ場	一般	4,772	5,164	5,564	-392	92.4%
	中学生以下	117	125	123	-8	93.6%
	小計	4,889	5,289	5,687	-400	92.4%
計		83,189	81,646	91,103	1,543	101.9%

健康度測定	76	89	99	-13	85.4%
総合体力測定	931	914	940	17	101.9%
運動実践指導	2,930	3,699	4,137	-769	79.2%

健康教室	シリーズ型	3,359	2,127	2,287	1,232	157.9%
	1 回型	88	55	92	33	160.0%
計		3,447	2,182	2,379	1,265	157.9%

障害児等機能回復訓練	1,895	1,801	1,696	94	105.2%
------------	-------	-------	-------	----	--------

利用者合計	92,468	90,331	100,354	2,137	102.3%
-------	--------	--------	---------	-------	--------

運動施設専用使用	21,179	22,802	22,781	-1,623	92.9%
----------	--------	--------	--------	--------	-------

会議施設使用	16,054	17,870	14,305	-1,816	89.8%
--------	--------	--------	--------	--------	-------

食 品 衛 生

1) 食品営業・届出施設の監視指導状況

過去の食中毒の発生状況、製造・加工された食品の流通の広域性、取扱量及び営業の特殊性などを考慮し、四日市市食品衛生監視指導計画に基づき、監視を実施しました。

食中毒が発生した場合に被害が大規模となる可能性が高い集団給食施設の重点監視、食中毒の食品事故が発生しやすい夏期や多品目の食品が短期間に流通する年末年始の一斉監視を実施し、食品の衛生的な取扱いや適正表示等に関して指導を行いました。

ランク別監視指導件数

項目 ランク	監視頻度	施設数 (件) (x)	監視数 (件) (y)	平成 22 年度 監視頻度達 成率 (%) (Z)	平成 21 年度 監視頻度達 成率 (%) (Z)	平成 20 年度 監視頻度達 成率 (%)
A	2 回以上 / 1 年	158	319	100.9	108.2	81.9
B	1 回以上 / 1 年	257	228	88.7	59.9	32.3
C	1 回以上 / 2 年	2,940	1,242	84.5	70.0	111.9
D	1 回以上 / 5 年	3,620	1,125	155.4	196.6	140.9
合 計		6,975	2,914			

監視頻度達成率の積算根拠は次の通りである。

$$A : z = y / 2x \times 100$$

$$B : z = y / x \times 100$$

$$C : z = 2y / x \times 100$$

$$D : z = 5y / x \times 100$$

(業種別監視指導件数)

許可業種

業 種 \ 項 目	施設数 (件)	監視数 (件)	平成 22 年度 監視率 (%)	平成 21 年度 監視率 (%)	平成 20 年度 監視率 (%)
飲 食 店 営 業	3,482	1,370	39.3	27.8	38.7
喫 茶 店 営 業	776	58	7.5	7.1	20.5
菓 子 製 造 業	356	191	53.7	52.7	136.5
あ ん 類 製 造 業	2	0	0.0	50.0	50.0
ア イ ス ク リ ー ム 類 製 造 業	74	45	60.8	21.3	46.8
乳 製 品 製 造 業	2	0	0.0	100.0	0.0
乳 類 販 売 業	447	139	31.1	38.4	32.1
食 肉 処 理 業	31	12	38.7	171.0	74.2
食 肉 販 売 業	360	183	50.8	55.3	32.1
食 肉 製 品 製 造 業	4	2	50.0	275.0	100.0
魚 介 類 販 売 業	524	228	43.5	65.3	84.8
魚 介 類 せ り 売 営 業	5	10	200.0	160.0	475.0
魚 肉 ね り 製 品 製 造 業	2	1	50.0	200.0	100.0
食 品 の 冷 凍 又 は 冷 蔵 業	25	13	52.0	114.8	50.0
清 涼 飲 料 水 製 造 業	7	4	57.1	133.3	0.0
氷 雪 製 造 業	3	0	0.0	33.3	0.0
氷 雪 販 売 業	8	0	0.0	0.0	0.0
食 用 油 脂 製 造 業	4	4	100.0	100.0	33.3
み そ 製 造 業	9	0	0.0	100.0	25.0
醬 油 製 造 業	5	0	0.0	120.0	0.0
ソ ー ス 類 製 造 業	6	5	83.3	166.7	50.0
酒 類 製 造 業	10	1	10.0	90.0	16.7
豆 腐 製 造 業	12	3	25.0	92.3	210.0
め ん 類 製 造 業	31	21	67.7	105.7	41.2
そ う ざ い 製 造 業	57	21	36.8	108.8	71.2
缶 詰 又 は 瓶 詰 食 品 製 造 業	19	3	15.8	125.0	45.5
添 加 物 製 造 業	29	5	17.2	105.0	20.0
合 計	6,290	2,319	36.9	35.1	45.6

届出業種

業種 項目		施設数(件)	監視数(件)	平成22年度 監視率(%)	平成21年度 監視率(%)	平成20年度 監視率(%)
給 食	学 校	61	23	37.7	18.7	28.8
	病 院 ・ 診 療 所	58	13	22.4	25.8	17.7
	事 業 所	75	1	1.3	2.7	0.6
	そ の 他	112	32	28.6	24.0	32.5
食 品 製 造 業		307	29	9.4	37.5	9.5
野 菜 ・ 果 物 販 売 業		4	140	() -	() -	() -
そ う ざ い 販 売 業		1	107	() -	() -	() -
菓 子 販 売 業		4	114	() -	() -	() -
食 品 販 売 業		59	136	() -	() -	() -
添 加 物 製 造 業		4	0	0.0	0.0	20.0
合 計		685	595	86.9	104.3	36.0

()この業種については、保健所に対してH4.4.1より届出不要の業種となりました。このため施設の実体を把握していないため、監視率を算定していません。

2) 食品等の収去検査実施状況

市内において生産、製造、加工又は販売される食品等について、計画に基づき収去検査を実施しました。収去検査数は348検体でしたが、そのうち四日市市食品の衛生管理指標不適合17検体、規格基準違反1検体あり、市内の業者であれば直接改善指導を実施し、市外での製造品の場合は管轄の地方公共団体に通報や調査依頼を行ない再発防止に努めました。

乳以外の食品

分類		項目	平成22年度 収去検体数 (件)	規格基準 違反件数 (件)	表示違 反件数 (件)	市指標 不適合 数(件)	平成21年度 収去検体数 (件)	平成20年度 収去検体数 (件)
魚		介類	17	1	0	1	15	26
冷凍食品	無加熱摂取冷凍食品		0	0	0	0	0	0
	凍結直前に加熱された加熱後 摂取冷凍食品		6	0	0	0	6	0
	凍結直前未加熱の加熱後摂取 冷凍食品		4	0	0	0	4	0
	生食用冷凍鮮魚介類		0	0	0	0	0	0
	魚介類加工品 (かん詰・びん詰を除く。)		12	0	0	0	20	10
肉卵類及びその加工品 (かん詰・びん詰を除く。)		39	0	0	0	49	20	
乳製品		3	0	0	0	1	0	
乳類加工品(アイスクリーム類を除 き、マーガリンを含む。)		1	0	0	0	0	0	
アイスクリーム類・氷菓		0	0	0	0	0	0	
穀類及びその加工品 (かん詰・びん詰を除く。)		28	0	0	2	10	3	
野菜・果物及びその加工品 (かん詰・びん詰を除く。)		53	0	0	1	54	48	
菓子類		67	0	0	12	34	32	
清涼飲料水		0	0	0	0	2	0	
酒精飲料		1	0	0	0	2	1	
氷雪		0	0	0	0	0	0	
水		0	0	0	0	0	0	
かん詰・びん詰食品		0	0	0	0	2	1	
その他の食品		109	0	0	1	101	93	
添加物及びその製剤		0	0	0	0	0	0	
器具及び容器包装		6	0	0	0	5	5	
おもちゃ		0	0	0	0	0	0	
合計		346	1	0	17	305	239	

乳

分類	項目	平成 22 年度	規格基準	表示違反件数 (件)	平成 21 年度	平成 20 年度
		収去検体数 (件)	違反件数 (件)		収去検体数 (件)	収去検体数 (件)
生	乳	0	0	0	0	0
牛	乳	2	0	0	2	2
低	脂肪牛乳	0	0	0	0	0
加工乳	乳脂肪分 3%以上	0	0	0	0	0
	乳脂肪分 3%未満	0	0	0	0	0
そ	他の乳	0	0	0	0	0
合 計		2	0	0	2	2

その他の保存食検査・拭取り検査・ATP検査 (件)

分類	項目	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
		収去検体数	収去検体数	収去検体数
保	存 食	0	0	5
器 具 等	拭 取 検 査	74	72	63
器 具 等	A T P 検 査	395	242	209

3)食品等の要望・申出・相談調査対応状況

「食品を食べて体調を崩した。」「食品中に異物(虫、毛等)が入っていた。」など様々な相談が寄せられ、市内での発生調査は当市で実施するとともに、広域的な食中毒事件や不良食品等の調査に際しては、関係の都道府県、政令市等と緊密な情報交換を行ない、その原因究明と被害拡大防止に努めました。

要望・申出・相談・調査件数(件)

分類	項目	有症者	食品要望	表示	食中毒(疑い)	合 計
		相談・調査	申出・相談・調査	相談・調査	を含む	
内 訳	当市での対応	19	62	38	6	125
	市外から調査依頼	1	2	1	14	18
	市外への調査依頼	0	6	0	4	10
平成 22 年度		20	70	39	24	153
平成 21 年度		35	85	24	20	164
平成 20 年度		52	126	32	15	225

4) 食中毒の発生と関連調査

平成 22 年度は食中毒事件の発生はありませんでした。

食中毒関連調査（疑いを含む。）

項目 件数	平成 22 年度		平成 21 年度		平成 20 年度	
	市から他の行政機関へ調査依頼を行なった件数	他の行政機関から当市に調査依頼のあった件数	市から他の行政機関へ調査依頼を行なった件数（市内発生食中毒事件を含む。）	他の行政機関から当市に調査依頼のあった件数	市から他の行政機関へ調査依頼を行なった件数（市内発生食中毒事件を含む。）	他の行政機関から当市に調査依頼のあった件数
調査件数	14	4	5	10	8	5

5) 食中毒警報

平成 22 年度は、食中毒警報を 3 回発令しました。関係機関に情報提供を行なうとともに、懸垂幕、掲示板、立て看板、ホームページにて情報発信しました。

平成 22 年度		発令基準	平成 21 年度		発令基準	平成 20 年度		発令基準
発令月日	解除月日		発令月日	解除月日		発令月日	解除月日	
7 月 20 日	7 月 22 日	(A)	7 月 15 日	7 月 17 日	(A)	7 月 14 日	7 月 16 日	(A)
7 月 22 日	7 月 24 日	(A)	8 月 12 日	8 月 14 日	(C)	7 月 25 日	7 月 27 日	(A)
8 月 16 日	8 月 18 日	(A)				8 月 11 日	8 月 13 日	(A)

* 食中毒警報発令基準

(A) 気温 30 以上が 10 時間以上継続することが予想される場合

(B) 気温 25 以上で相対湿度 90%以上が 10 時間以上継続することが予想される場合

(C) 24 時間以内に急激に気温が上昇し、その差が 10 以上を超えることが予想される場合

* 警報の有効期間：警報発令後 48 時間

6) 食品衛生知識の普及啓発

食品等事業者の自主衛生管理の推進や市民への食品衛生知識の普及啓発などを目的として、講習会や説明会を実施しました。

四日市市報の「広報よっかいち」の 6 月上旬号に食中毒防止のための記事を掲載し、広く広報しました。

また、四日市食品衛生協会と共同で、8 月 2 日（月）に大型複合施設 2 店舗を借用して、来店者に食中毒防止のエコバック、食中毒対策のリーフレットを配布して普及啓発しました。

(食品衛生講習会等の実施状況)

講習会対象者 項目	平成 22 年度		平成 21 年度		平成 20 年度	
	実施回数 (回)	参加人数 (人)	実施回数 (回)	参加人数 (人)	実施回数 (回)	参加人数 (人)
食 品 事 業 者	30	1,291	34	1,409	30	1,201
給 食 関 係 従 事 者	3	388	3	376	2	350
食 生 活 改 善 推 進 員	1	32	2	52	2	59
消 費 者	23	385	9	98	1	41
そ の 他	6	91	4	56	12	147
合 計	63	2,187	52	1,991	47	1,798

7) 魚介類行商営業者状況

	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
営業者数	3	3	4

8) 調理師免許試験状況及び養成施設卒業状況 (人)

	願書提出者数	免許申請者数新規	免許申請者数再交付	免許申請者数書換え
平成 22 年度	89	197	11	16
平成 21 年度	92	192	15	20
平成 20 年度	71	202	19	25

9) 製菓衛生師免許試験状況 (人)

	願書提出者数	免許申請者数新規	免許申請者数再交付	免許申請者数書換え
平成 22 年度	57	36	0	3
平成 21 年度	61	49	1	7
平成 20 年度	55	37	0	0

獣 医 務 衛 生

飼い犬に対して動物病院と協力して犬の登録・狂犬病予防注射を実施し、また、係留されていない犬の捕獲等を行うことで狂犬病の発生予防に努めました。(犬の登録及び狂犬病予防注射関係事務は、平成22年度より衛生指導課が行っています。)

また、三重県動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、動物による人への危害防止、動物取扱業の監視指導、動物の適正飼養の普及啓発を行いました。

1) 畜犬登録及び狂犬病予防注射実施状況 (頭)

	登録数			注射頭数		
	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
登録頭数	21,689	22,251	21,740			
新規登録数	1,677	1,617	1,931			
総注射頭数				15,327	15,279	15,589
集合注射頭数				2,681	2,939	3,161
家庭注射頭数				12,646	12,340	12,428

2) 犬及び猫の捕獲・引取・処分状況 (頭)

	犬				猫		
	捕獲	引取	返還	処分	引取	返還	処分
平成22年度	109	82	83	108	388	1	387
平成21年度	90	61	59	92	369	3	366
平成20年度	108	101	70	139	517	3	514

3) 畜犬及び猫の苦情・問い合わせ状況 (件)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
放し飼いについて	85	66	65
飼い犬等引取について	284	152	164
糞尿公害について	100	76	116
死亡犬・猫収容依頼について	242	179	132
鳴き声公害について	52	44	72
負傷犬・猫保護依頼について	72	57	55
咬傷事故に関すること	32	32	52
犬登録・狂犬病予防注射について	904	64	84
野犬等捕獲依頼について	131	145	161
犬譲渡依頼について	232	235	169
失踪・拾得犬・猫照会について	973	811	774
その他	935	477	422
総 数	4,042	2,338	2,266

4) 動物取扱業届出数及び監視状況 (件)

		総施設数	区分					計
			販売	保管	貸出	訓練	展示	
平成 22 年度	登録数	73	50	33	2	11	5	101
	監視数	33	22	13	0	1	5	41
平成 21 年度	登録数	72	52	32	3	11	4	102
	監視数	32	27	9	2	7	4	49
平成 20 年度	登録数	70	52	32	3	10	4	101
	監視数	35	24	21	1	5	2	53

5) 動物による咬傷事故状況 (届出件数)

	犬	犬以外
平成 22 年度	12	0
平成 21 年度	9	0
平成 20 年度	18	0

6) 特定動物飼養状況 (件)

	大	小
平成 22 年度	2 (ヨウスコウワニ)	1 (ニホンザル)
平成 21 年度	1 (ヨウスコウワニ)	1 (ニホンザル)
平成 20 年度	0	0

生活衛生

旅館業、公衆浴場、興行場、理容業、美容業、クリーニング業等、日常生活に密着した営業に対して、その衛生水準の確保と向上を目指して、営業の許可・確認検査及び監視指導を行いました。

1) 営業施設数及び監視件数等の状況

	施設数	開設数	平成 22 年度 監視件数	平成 21 年度 監視件数	平成 20 年度 監視件数
		廃止数			
理容所	295	2 3	88	69	84
美容所	558	24 14	116	100	65
クリーニング所	373	4 9	42	21	79
公衆浴場	45	2 4	27	27	23
興行場	9	2 2	3	2	6
旅館業	83	4 6	12	25	20
総数	1,363	38 38	288	244	277

薬務

1) 不正大麻・けし撲滅運動

大麻、けしの不正栽培及び自生大麻・けしを撲滅するため、市民に対しポスター、リーフレット(厚生労働省編、けし・大麻の見分け方)による啓発を図るとともに、その発見に努めました。

管内における自生けしの発見は 144 地域、44,518 本あり、除去焼却しました。

不正大麻・けし撲滅運動期間：平成 22 年 4 月 1 日～6 月 30 日

2) 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動

国連決議による「6.26 国際麻薬乱用撲滅デー」に合わせて、薬物クリーンみえ推進キャンペーンを実施しました。

「ダメ。ゼッタイ。」普及運動期間：平成 22 年 6 月 20 日～7 月 19 日

「ダメ。ゼッタイ。」普及運動街頭キャンペーン：平成 22 年 7 月 18 日

楠プラザ緑地体育館前広場にて薬物乱用防止キャラバンカーを配置し、乱用薬物に関するパネルコーナーを設け、啓発活動を実施しました。

参加者：600 人(地域住民、スタッフ含め)

3) 薬物乱用防止教室の推進

薬物乱用防止教室講師の資質向上のため、薬物乱用防止指導員、啓発団体等を対象に研修会を行いました。

「薬物乱用防止セミナー」：平成 22 年 8 月 12 日 参加者：78 人

4) 麻薬・覚せい剤乱用防止運動

麻薬・覚せい剤乱用防止運動期間：平成 22 年 10 月 1 日～11 月 30 日

街頭啓発：平成 22 年 10 月 20 日

近鉄四日市駅北口ふれあいモールにおいて啓発用物品の配付を行いました。

5) 薬事法等に基づく指導

薬局及び医薬品販売業者に対し、薬局等構造設備規則の遵守指導、医薬品販売の適正管理指導を行いました。

毒物劇物登録業者及び業務上取扱者に対し、毒物及び劇物取締法による遵守指導を行いました。

麻薬施用機関に対し、麻薬及び向精神薬の取扱管理の適正化指導を行いました。

(1) 薬務六法に基づく施設数及び監視数

業 種		事 項	許可・届出 数	平成 22 年度 監視数	平成 21 年度 監視数	平成 20 年度 監視数
医 薬 品	薬 局		145	76	72	68
	製 造 業	専 業				
		薬 局	22	6	8	10
	製 造 販 売 業	第 1 種				
		第 2 種				
		薬 局	22	6	8	10
	一 般 販 売 業		3	5	6	8
	店 舗 販 売 業		17	20	10	
	薬 種 商 販 売 業		17	7	22	8
	特 例 販 売 業		5	4	14	7
	業 務 上 取 り 扱 う 施 設			22	21	22
医 薬 部 外 品	製 造 業					
	製 造 販 売 業					
	販 売 業			99	110	93
	業 務 上 取 り 扱 う 施 設			23	16	17
化 粧 品	製 造 業					
	製 造 販 売 業					
	販 売 業			83	108	83
	業 務 上 取 り 扱 う 施 設			8	6	9
医 療 機 器	製 造 業					
	専 業 修 理 業					
	製 造 販 売 業	第 1 種				
		第 2 種				
		第 3 種				
	販 売 業	高度管理医療機器等	115	52	54	72
		管理医療機器	755	125	134	109
		一般医療機器		131	141	121
	賃 貸 業	高度管理医療機器等	56	30	32	32
		管理医療機器	34	44	70	31
一般医療機器			50	69	44	
業 務 上 取 り 扱 う 施 設			23	20	22	

業 種		事 項	許可・届出 数	平成 22 年度 監視数	平成 21 年度 監視数	平成 20 年度 監視数
毒物 劇物	製 造 業	大 臣				
		知 事				
	輸 入 業	大 臣				
		知 事				
	一 般 販 売 業		195	111	118	88
	農 業 用 品 目 販 売 業		36	11	16	1
	特 定 品 目 販 売 業		5	3	3	0
	業務上取扱者	電 気 メ ッ キ	2	0	3	0
		運 送 業	12	3	13	0
非 届 出 業 務 上 取 扱 者			78	69	53	
麻 薬	卸 売 業					
	小 売 業			53	38	34
	病 院			20	16	19
	一 般 診 療 所			0	4	1
	家 畜 診 療 所			1	0	0
	研 究 者					
大 麻 研 究 者						
覚せい剤	施 用 機 関			6	3	2
	原 料 取 扱 者			98	84	53
	原 料 研 究 者					
総 数			1,441	1,198	1,288	1,017

結核対策

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、結核患者に対する適正医療の提供かつ確実な治療支援及び接触者に対する健康診断の実施を通して、結核の蔓延防止に努めました。

また、結核の発生防止のため、予防接種・定期健康診断の受診勧奨と正しい知識の普及啓発を進めることで、結核の予防を図りました。

1) 結核登録患者の状況

(1) 新登録患者数(活動性分類・年齢階級別)

平成22年1月1日～平成22年12月31日(人)

分類別 年齢	活 動 性 結 核									非結核性抗酸菌症 (別掲)
	総 数	肺 結 核 活 動 性						肺外結核活動性	潜在性結核感染症	
		総 数	喀 痰 塗 抹 陽 性			その他の結核菌陽性	菌陰性その他			
			総 数	初 回 治 療	再 治 療					
総 数	57	38	17	17	0	16	5	16	3	4
0～4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5～9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10～14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15～19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20～29	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0
30～39	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1
40～49	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0
50～59	4	4	2	2	0	0	2	0	0	1
60～69	7	6	2	2	0	3	1	1	0	1
70～	41	27	13	13	0	12	2	14	0	1

(2) 新登録患者数・罹患率の推移()は、感染性肺結核の再掲

	平成22年	平成21年	平成20年
新登録患者数(人)	57(19)	59(21)	41(14)
罹患率(人口10万対)	18.1	18.8	13.0

平成22年活動性結核分類変更により潜在性結核感染症含む。

(3) 年末現在登録者数(人)(活動性分類・受療状況別)

平成 22 年 12 月 31 日現在

分類別 区分	総数	肺結核活動性				肺外結核活動性	潜在性結核感染症	不活動性結核	活動性不明
		登録時喀痰陽性		その他の結核菌陽性	菌陰性その他				
		初回治療	再治療						
総数	103	12	0	9	5	10	2	62	3
入院	4	3	0	1	0	0	0	0	0
外来医療	34	9	0	8	5	10	2	0	0
医療なし	65	0	0	0	0	0	0	62	3
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2) 感染症診査協議会における結核医療診査状況

(1) 感染症法第37条の2申請状況(一般患者に対する医療)

平成 22 年 1 月 1 日 ~ 平成 22 年 12 月 31 日

	総数	被用者保険		国民健康保険			後期高齢者	生活保護	自費
		本人	家族	一般	退職本人	退職家族			
申請件数	105	19	5	23	0	0	50	8	0
合格件数	104	19	5	22	0	0	50	8	0
承認件数	104	19	5	22	0	0	50	8	0

(2) 感染症法第37条申請状況(入院患者の医療)

平成 22 年 1 月 1 日 ~ 平成 22 年 12 月 31 日

	総数	新規申請	継続申請	再申請	解除報告
申請件数	57	22	35	0	23
合格件数	57	22	35	0	
承認件数	57	22	35	0	

(3) 感染症法第37条による結核医療費の被保険者別状況

平成 22 年 1 月 1 日 ~ 平成 22 年 12 月 31 日

	総数	被用者保険		国民健康保険			後期高齢者	生活保護	自費
		本人	家族	一般	退職本人	退職家族			
H21 年末現在	4	0	0	2	0	0	2	0	0
H22 年承認件数	22	0	0	7	0	0	15	0	0
H22 年解除件数	23	0	0	7	0	0	16	0	0
H22 年末現在	3	0	0	2	0	0	1	0	0

3) 結核検診

(1) 定期診断及び定期外診断実施状況 (人)

平成 22 年度

区分 対象別	実施者 数	予 防 接 種		QFT 検 査		間接撮影 (直接撮影)		
		6ヶ月 未満	1歳 未満	受診者数	感染者数	受診者数	患者発見数	
定 期	総 数	20,133	2,706	16			6,362 (11,049)	0
	事 業 所	7,400					1,973 (5,427)	0
	学 校	4,613					4,238 (375)	0
	施 設	1,260					151 (1,109)	0
	一般住民	6,860	2,706	16			0 (4,138)	0
接 触 者	総 数	104		*0	31	2	(73)	0
	患者家族	64		*0	17	2	(47)	0
	そ の 他	40		*0	14	0	(26)	0
	管理検診	20					(20)	0

*ツベルクリン反応検査

QFT検査(クオンティンフェロン):結核菌に感染しているかどうかを調べる血液検査です。

4) 結核健康相談開催

(1) 結核接触者健診及び管理健診

四日市社会保険病院委託 総受診件数 104 件

(2) 保健指導 随時実施

訪問指導件数 127 件

所内面接件数 35 件

電話相談件数 400 件

5) 直接服薬確認(DOTS)事業

(1) 四日市社会保険病院とのDOTSカンファレンス開催

毎月1回定例開催 年間12回

(2) DOTS支援対象者数 70人

実施方法	(人)
面接	20
郵送	9
電話連絡	54

実施方法を途中で変更する場合がありますため、実施方法別人数の合計は対象者数と一致しません。

地域精神保健福祉対策

1) 措置・移送業務

「精神保健福祉法」に基づき、精神障害者の医療及び保護を行い、社会復帰の促進及びその自立と社会経済活動への参加の促進のために必要な援助を行い、その発生の予防その他、精神的健康の保持増進に努めました。

(1) 精神障害者保護取扱状況 (件)

	申請・通報件数						通報等による調査結果の処理		指定医診察結果		措置非該当の場合の結果	
	計	法23条	法24条	法25条	法26条	法26条の2	鑑定必要	鑑定不要	措置該当	措置非該当	医療保護入院	その他
平成22年度	29		29				29	0	18	11	5	6
平成21年度	19		19				18	1	9	9	4	5
平成20年度	30	1	28			1	29	1	10	19	6	13

(2) 病名別・措置入院者数 (人)

	総数	統合失調症	そううつ病	心因反応	非定型精神病	急性そう病	人格障害	覚醒剤中毒	アルコール依存症	その他
男性	8	5			1					2
女性	10	5	3	1						1
平成22年度	18	10	3	1	1					3
平成21年度	9	4	1						2	2
平成20年度	10	5					2			3

(3) 三泗地域精神保健福祉連絡会議

三泗地域における地域精神保健福祉対策を総合的かつ効果的に推進するため、それぞれの精神保健福祉関係者と協議し、関係機関の連携の強化を図るため行いました。

委員； 医療機関(精神科病院)、地域家族会・民生委員・ボランティアの代表
警察署、桑名保健所・菰野町・川越町・朝日町の職員

開催日； 平成23年2月8日(火)

出席者数； 12名

内容； 三泗地域精神保健福祉関係者の連携、関係機関の連絡及び調整について

2) 手帳・医療の助成業務

(1) 精神障害者保健福祉手帳交付状況(件)

等級	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
1 級	1 6 3	1 4 6	1 3 9
2 級	8 3 6	7 4 7	7 4 0
3 級	2 9 3	2 8 1	2 3 8
合 計	1 , 2 9 2	1 , 1 7 4	1 , 1 1 7

(2) 自立支援医療費(精神通院)受給者証交付状況(件)

	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
交付数	4 , 4 9 0	4 , 1 5 9	3 , 9 4 2

3) 地域精神保健福祉対策業務

(1) 精神保健福祉相談

精神疾患やその治療・対応等についての相談指導に応じ、社会復帰の促進及び自立と社会参加の促進を図り、医療を必要とする精神障害者に対する適切な医療施設の紹介をしました。

医師による精神保健福祉相談

対 象	本人・家族・その他
周知方法	よっかいち広報掲載
場 所	四日市市総合会館
回 数	原則 毎月第 2・4 金曜日 年 20 回
スタッフ	精神科医師・保健師

(件)

		平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
総相談件数		5 9	6 3	3 5
相談内訳	本人	3	1 1	6
	家族・本人	6	7	6
	家族のみ	1 7	4 1	2 0
	その他 (関係者・民生 委員・介護事業 者等)	3 3	4	3
治療状況	治療中	2 0	3 0	1 1
	未治療 治療中断	2 8	3 1	2 4
	その他	1 1	2	0

保健師等による精神保健福祉相談

対 象 本人・家族・その他
場 所 四日市市総合会館
スタッフ 保健師等

(件)

		平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
総相談件数(延)		1,194	943	555
内訳	面接(延)	360	255	127
	電話(延)	834	688	428
	面接(実人員)	199	114	81
	電話(実人員)	288	228	152

家庭訪問

対 象 本人・家族・その他
スタッフ 必要に応じて精神科医師・保健師等

(件)

	精神科医師と保健師同行(延)	保健師等のみ(延)	アルコールによる迷惑行為警察官通報(延)	精神科医師と保健師(実人員)	保健師等(実人員)	アルコールによる迷惑行為警察官通報(実人員)	訪問総数
平成 22 年度	3	253	0	3	23	0	256
平成 21 年度	5	183	1	5	48	1	189
平成 20 年度	6	98	0	6	24	0	104

精神保健福祉相談のうち未治療・治療中断から治療につながった件数

平成 22 年度 未治療・治療中断相談件数 延 162 件

【実人員 40 件 内治療に繋がったケース 33 件】

平成 21 年度 未治療・治療中断相談件数 延 74 件

【実人員 22 件 内治療に繋がったケース 17 件】

平成 20 年度 未治療・治療中断相談件数 延 69 件

【実人員 25 件 内治療に繋がったケース 19 件】

(2) 普及啓発

こころの健康講座

こころの病気に対する無理解・偏見・差別の解消のため、病気や精神障害に関する正しい知識の普及啓発を行い、精神障害者を地域で支える体制づくりのリーダーを養成しました。

対 象 受講申し込みした市民
場 所 四日市市総合会館
回 数 年 5 回

内 容

	総参加人数	実 人 員
平成 22 年度	183	51
平成 21 年度	275	82
平成 20 年度	397	101

こころの健康講座継続研修

前年度(平成 21 年度)の精神保健福祉講座の受講者に対して、継続研修を実施し、学び・

	日 時	内 容	講 師
1	11月 1日(月) 午後 1:30~3:00	講義 「身近な精神疾患について」	総合心療センター - ひなが 医師 徳倉 達也
2	11月 22日(月) 午後 1:30~3:00	傾聴体験 「こころで寄り添い、こころの耳を傾けて」	三重県こころの健康センター - 臨床心理士 江場 加奈子
3	12月 13日(月) 午前 10:00~11:30	講義 「地域の精神保健福祉の実態」 ビデオ鑑賞「あせらず ゆっくり ゆとりをも って」 意見交換会	四日市市保健所 保健師
4	午前 10:00~12:00	施設見学 「市内の精神福祉施設を知ろう」	施設職員
5	2月 15日(火) 午後 1:30~2:30 午後 2:30~3:30	講義 「精神障害者家族からのメッセ - ジ」 「ボランティアからのメッセージ」	家族会 「ほうれん草の会」会長 精神保健福祉ボランティア 「ハートフル会」 会長

気づき・行動変容の実現に向けての支援研修を実施しました。

対 象 平成 21 年度精神保健福祉講座受講者 82 名
 日 時 平成 22 年 7 月 7 日 (水) 13 : 30 ~ 15 : 30
 場 所 四日市市総合会館
 内 容 精神障がい者への対応の仕方について 講義・グル - プワーク
 障害者相談支援センター - ソシオ
 精神保健福祉士 下方宏明 氏
 参 加 者 17 名

こころの健康講座スキルアップ研修

前々年度（平成 20 年度）のこころの健康講座受講者等に対して、精神疾患・精神障害者の理解を深め、地域資源との継続的な関わりにより質的向上を図る。また、施設などの協力を得て、人材活用を図りながら地域で支える体制づくりを整えていく研修を実施しました。

対 象 平成 20 年 「こころの健康講座」受講者 101 名
ハートフル会 会員
傾聴同好会 会員

日 時 平成 22 年 8 月 31 日（火）13:30～15:30

場 所 四日市市総合会館

参加者 49 名

こころの健康づくり講演会

こころの健康について正しい知識の普及啓発を行い、地域住民のこころの健康の保持・増進を図る。また、精神疾患を持っている市民が早期に受診行動がとれるよう、気軽に相談できる窓口の周知を図りました。

対 象 市民

日 時 平成 22 年 9 月 18 日（土）13:30～15:00

場 所 四日市市総合会館

内 容 講演
「今日からできるこころの健康」
～元気注入! こころのエネルギー - アップ～

講 師 こころの元気研究所 所長 鎌田 敏 氏

参加者 196 名

地区出前講座・地区依頼健康教育

回 数 21 回

参加者 327 名

内 容 ・うつ病の予防 ・こころのバリアフリ- ・精神疾患の理解等

(3) 自殺予防対策

庁内自殺予防対策連絡会議

本市の現状を把握し、各関係機関が課題等の実態を共有するため、人権センタ-との協力のもと、自死遺族の立場より講演いただき、現状を把握し、各関係機関が課題等の実態を共有し、関係機関に訪れた人の日常の中に隠れている自殺の兆候を気づき支援体制を整える必要性を理解し、相談に対する職員の意識の向上を図りました。

対 象 四日市市人権にかかる相談ネットワ-ク連絡会
人権施策推進委員会
庁内の自殺予防対策に関係する部署職員
関係機関

日 時 平成 22 年 11 月 4 日 (木) 13:30~16:00

場 所 四日市市総合会館

内 容 講演 「気づく・つながる・いのちを守る~今、私たちにできること

~」

講師 NPO法人 自死遺族支援ネットワークRe
代表 山口和浩氏

関係部署の現状と課題

意見交換及び講師の助言

参加者 66名
(課長 27名 担当者 32名 その他 7名)

アルコールと健康を考えるネットワ-ク研修会

アルコール依存症は、再発を繰り返し、放置すると進行する病気である。またうつと自殺の関係は周知されていますが、「飲酒する人、特に多量飲酒者・アルコール依存症者がうつ状態になって、自殺のリスクを高める」、または、「うつ状態の人が飲酒して自殺のリスクを高める」ことは十分に知られていません。

そのため、本市の現状を把握し、四日市地域の医療機関や職域および地域の関係機関の関係者が、アルコール依存症の基本的考え方の学習を通じて理解を深めるため、講演を実施しました。

対 象 医療機関関係者、訪問看護・訪問介護関係者等

日 時 平成 23 年 2 月 20 日 (日) 14:00~16:00

内 容 講演 「うつとアルコールと自殺について」
独立法人 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所
自殺予防総合対策センター副センター長 松本 俊彦 氏

参加者 180名

うつ病の予防・相談窓口一覧のパンフレット配布

「気づいてください ~こころのサイン~」

各地区市民センタ-・あさけプラザ・ヘルスプラザ・庁内関係部署
民生委員・訪問看護ステ-ション・各相談支援センタ-等

自殺予防週間 広報啓発、庁内関係部署へのポスタ・・ティシュ配布

9月 広報暮らしの情報掲載

庁内関係部署にポスタ・・ティシュ配布

(人権センタ・・保護課・介護高齢福祉課・市民消費生活相談室・
障害福祉課・男女共同参画課・児童福祉課等)

自殺対策強化月間 街頭キャンペーン、広報・健康だより等啓発

3月 近鉄四日市駅周辺街頭キャンペーン実施

広報市政ホットライン掲載

健康だより掲載

ホ・ムペ・ジ掲載

地区市民センタ・・庁内関係部署・医療機関等にポスタ・・ティシュ配布

アルコール依存症予防啓発パンフレット配布

医療者の導入用パンフ・高齢者への介入用パンフ・患者本人の意識付けのためのパン

フ

医療機関・地区市民センタ・・福祉関係機関・相談支援センタ・・産業保健関係・
近隣の町等

(4) 組織の育成・支援

精神保健福祉ボランティア(ハ・トフル会)支援

地域において精神障害者等を支えるボランティアに対して、活動の支援を行いました。

対 象	精神保健福祉ボランティア(ハ・トフル会)
支援回数	年 4回(定例会) 年 5回(当事者会)
内 容	定例会の出席・デイケア当事者会参加

地域家族会支援

地域で精神障害者の家族が共に助け合い生活していくため家族会に対して支援を行いました。

対 象	地域家族会「ほうれん草の会」
支援回数	年 12回
内 容	定例会の出席

若年者早期支援事業

若年者の統合失調症を中心とした精神疾患の早期発見・早期治療に取り組むため、医療機関・教育委員会・保健所が連携を図り早期支援体制づくりに努めました。

内 容	早期支援ネットワ・ク会議の参加	12回
	庁内会議参加	12回

四日市アルコールと健康を考えるネットワーク支援 8回

四日市地域の医療機関や職域及び地域の関係機関の関係者が連携を図り、アルコール依存症等の研究・啓発・情報交換を行っているネットワークに対して支援を行いました。

(5) 地域等における連携会議

こころの病などで悩む人への支援を実施するため、地域・関係機関等において情報の共有・検討を図るため会議に出席しました。

連携会議出席回数 17回

(6) 医療観察法に基づいたケア会議

心神喪失又は心神耗弱の状態、重大な他害行為を行った精神障害者に対して、医療の保護と社会復帰の促進のため、保護観察所が主催するケア会議に出席し、地域支援を行った。

対象件数 1件

ケア会議出席回数 3回

難病対策

国が指定した56の特定疾患を治療研究事業の対象とした医療費の給付制度があり、治療費の自己負担の軽減が図られています。四日市市では、申請の受付、三重県桑名保健福祉事務所への経由事務を行いました。

1) 特定疾患医療受給者証認定状況

年度末現在認定者数 (人)

		平成22年度	平成21年度	平成20年度
1	ベ－チエット病	42	39	36
2	多発性硬化症	43	41	40
3	重症筋無力症	32	30	29
4	全身性エリテマトーゼス	140	135	128
5	スモン	8	8	7
6	再生不良性貧血	24	21	19
7	サルコイドーシス	57	56	54
8	筋萎縮性側索硬化症	32	29	29
9	強皮症・皮膚筋炎及び多発性筋炎	180	178	175
10	特発性血小板減少性紫斑病	93	88	102
11	結節性動脈周囲炎	22	24	15
12	潰瘍性大腸炎	370	334	305
13	大動脈炎症候群	9	8	7
14	ビュルガー病	12	12	14

15	天 疱 瘡	8	8	8
16	脊 髓 小 脳 変 性 症	5 4	5 3	4 9
17	ク ロ ー ン 病	9 6	9 3	8 6
18	難 治 性 の 肝 炎 の う ち 劇 症 肝 炎	0	0	0
19	悪 性 関 節 リ ウ マ チ	1 3	1 5	1 6
20	パ ー キ ン ソ ン 病 関 連 疾 患	3 1 6	3 0 5	2 9 4
21	ア ミ ロ イ ド ー シ ス	3	3	2
22	後 縦 靱 帯 骨 化 症	9 6	9 3	8 8
23	ハ ン チ ン ト ン 病	3	2	2
24	モヤモヤ病(ウイリス動脈輪閉塞症)	3 7	3 5	3 5
25	ウ エ ゲ ナ ー 肉 芽 腫 症	3	4	6
26	特 発 性 拡 張 型 (う っ 血 型) 心 筋 症	1 0 2	1 0 5	1 0 3
27	多 系 統 萎 縮 症	3 9	3 2	2 9
28	表 皮 水 疱 症 (接 合 部 型 及 び 栄 養 障 害 型)	2	2	2
29	膿 疱 性 乾 癬	7	6	5
30	広 範 脊 柱 管 狭 窄 症	3	3	4
31	原 発 性 胆 汁 性 肝 硬 変	6 7	7 1	7 0
32	重 症 急 性 膵 炎	2	5	2
33	特 発 性 大 腿 骨 頭 壊 死 症	2 9	3 1	4 0
34	混 合 性 結 合 組 織 病	2 0	2 0	2 4
35	原 発 性 免 疫 不 全 症 候 群	3	2	2
36	特 発 性 間 質 性 肺 炎	1 9	1 3	1 3
37	網 膜 色 素 変 性 症	3 4	2 9	3 2
38	プ リ オ ン 病	2	3	2
39	肺 動 脈 性 肺 高 血 圧 症	8	6	6
40	神 経 繊 維 腫 症	1 0	1 0	1 0
41	亜 急 性 硬 化 性 全 脳 炎	0	0	0
42	バ ッ ト ・ キ ア リ 症 候 群	1	1	1
43	慢 性 血 栓 塞 栓 性 肺 高 血 圧 症	3	2	2
44	ラ イ ソ ソ ー ム 病	7	7	7
45	副 腎 白 質 ジ ス ト ロ フ ィ ー	1	1	1
46	家 族 性 高 コ レ ス テ ロ ー ル 血 症	0	0	
47	脊 髓 性 筋 萎 縮 症	0	0	
48	球 脊 髓 性 筋 萎 縮 症	1	0	
49	慢 性 炎 症 性 脱 髓 性 多 発 神 経 炎	1 5	1 1	
50	肥 大 型 心 筋 症	3	2	
51	拘 束 型 心 筋 症	0	0	
52	ミ ト コ ン ド リ ア 病	2	1	
53	リ ン パ 脈 管 筋 腫 症	2	1	

54	重症多形滲出性紅斑	0	0	
55	黄色靱帯骨化症	4	1	
56	間脳下垂体機能障害	22	12	
合計		2,101	1,991	

46～56の疾患はH21.10.1から追加された疾患

2) 難病特別対策推進事業「難病在宅ケア事業」

(1) 在宅療養支援計画策定・評価事業

在宅の重症難病患者の療養を支援するため、関係機関と相互連携して評価及び課題の検討を行うことにより、地域支援体制充実をはかりました。

ケア検討会の開催

事例	検討内容	回数	出席者
筋萎縮性側索硬化症	患者の病状・身体症状ケア、支援者間の連携等	12	地域主治医・看護師・ケアマネ - ジャ - ・訪問看護師・ヘルパ - ・保健師・(家族)等

(2) 訪問相談事業

在宅の重症難病患者・家族の精神的負担の軽減を図り不安を緩和し、地域の関係職種・機関が連携し、包括的な在宅支援を行える体制を整えるため、訪問、電話相談を行いました。

家庭訪問

	病名	実人数	延人数
平成22年度	筋萎縮性側索硬化症	5	5
	スモン	2	2
	計	7	7
平成21年度	筋萎縮性側索硬化症	9	19
	ハンチントン病	1	1
	計	10	20
平成20年度	筋萎縮性側索硬化症	13	25
	脊髄小脳変性症	1	4
	計	14	29

来所相談

	実人数	延人数
平成22年度	25	36
平成21年度	11	14
平成20年度	20	26

電話相談

	実人数	延人数
平成 22 年度	23	57
平成 21 年度	14	53
平成 20 年度	11	40

(3) 訪問看護師等育成事業

在宅支援に関わる関係機関が難病支援の理解と資質向上を図るため、研修及び情報交換を行いました。

難病研修会

日時・場所	内容	対象者	参加者数
平成 23 年 2 月 25 日(金) 19:00～21:00 四日市市文化会館 第 4 ホール	<p>< 講義 > 「心地よいケアのために」 講師：かすみがうら居宅介護支援センター 理学療法士 高木 章好 氏</p> <p>< グループワーク > 助言者：笹川内科胃腸科クリニック 医師 山中 賢治 氏 かすみがうら居宅介護支援センター 理学療法士 高木 章好 氏</p>	ヘルパー・訪問看護師・ケアマネジャー・相談員	53 名

3) 災害時訓練への支援

医療依存度の高い在宅療養患者の生命を維持するため、近隣の住民による円滑な支援ができるよう避難訓練を行いました。

日時・場所	内容	参加者数
平成 22 年 11 月 14 日(日) 9:00～11:30 波木南台集会所	<p>講義 「医療依存度の高い在宅療養患者の避難支援について」 講師 笹川内科胃腸科クリニック 医師 山中 賢治 氏</p> <p>災害時要援護者を想定した地域支援者との避難模擬訓練 訓練参加者意見とりまとめ(感想を公表)</p>	31 名

参加者：地域支援者(自治会長・地域支援者・地区防災担当)・在宅サービス関係機関(訪問看護師・ヘルパー・ケアマネジャー)・地域医・市危機管理室・市保健所 など

感染症対策

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(感染症法という。)に基づき、感染症の発生予防及び感染防止拡大に努め、その患者に対し、人権に配慮した適切な医療を提供するための必要な措置を行い、感染症対策を推進しました。

また、発生動向調査により感染症情報を定期的に収集分析し、関係機関及び市民に情報提供を行いました。

1) 感染症発生動向調査(感染症サーベイランスシステム)

感染症発生動向調査(感染症サーベイランスシステム)は、全国規模で情報を迅速に収集、分析、公開するオンラインシステムです。本市においても、発生情報を国及び三重県に報告すると共に、感染症発生動向情報を受信し、ホームページにより市民に情報提供しました。

2) 感染症患者の発生状況

(1) 一類・二類・三類感染症発生状況(二類：結核以外) (件)

	病名	平成22年度	平成21年度	平成20年度
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	38	4	9

一類・二類(結核以外)感染症の発生なし

(2) 四類・五類感染症発生状況(全数報告対象疾患のうち届出のあったもの) (件)

	病名	平成22年度	平成21年度	平成20年度
四類感染症	ツツガムシ病	4	-	2
	デング熱	-	1	-
	ライム病	-	1	-
	レジオネラ症	5	2	7
五類感染症	アメーバ赤痢	2	-	1
	刈ヱツェルト・ヤコフ病	-	1	-
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	1	-	-
	後天性免疫不全症候群	2	2	4
	梅毒	1	2	4
	破傷風	1	-	-
	麻しん	-	1	9
新型インフルエンザ(A/H1N1)	-	5	-	

ウイルス性肝炎(A型肝炎及びE型肝炎除く)

(3) 行政検査実施状況

腸管出血性大腸菌感染症・細菌性赤痢・ノロウイルス以外は、三重県保健環境研究所にて実施(件)

病名	平成22年度	平成21年度	平成20年度
腸管出血性大腸菌感染症	173	17	39
鳥インフルエンザ(H5N1)	-	-	1
麻疹	-	-	14
デング熱	-	1	1
ツツガムシ病(日本紅斑熱)	-	-	2
マラリア	-	-	1
ライム病	-	1	-
細菌性赤痢	-	1	-
薬剤耐性緑膿菌感染症	2	-	-
ノロウイルス	6	-	-
新型インフルエンザ(A/H1N1)	-	10	-

新型インフルエンザ(A/H1N1)については、平成21年6月10日厚生労働省事務連絡「新型

インフルエンザの早期探知等にかかるサーベイランスについて(依頼)」及び「インフルエンザウイルスにかかる病原体サーベイランスの強化と調査について」に基づき実施(平成21年7月23日廃止)

(4) 社会福祉施設等における発生状況

社会福祉施設等からの感染症発生の報告に対し、調査・指導等を実施した件数

施設種別	病名	平成22年度	平成21年度	平成20年度
社会福祉施設	感染性胃腸炎	3	0	1

(5) その他

・県内で発生した(紀宝町・南伊勢町)鳥インフルエンザ防疫従事者の健康観察中の受診調整(発生地保健所からの依頼)対応 2名

従事場所	受診医療機関	結果
紀宝町	県立総合医療センター (一般受診)	インフル迅速検査迅速検査(-)
南伊勢町	市立四日市病院(一般受診)	インフル迅速検査実施せず

3) 衛生教育

感染症予防のための広報・ホームページ掲載・チラシの配布を行いました。自治会や企業、学校PTA、各種団体からの依頼により感染症予防のための健康教育を実施しました。

	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
回数	39	26	30
延人員	1,114	1,346	1,394

4) 特定感染症検査 (HIV 除く) の実施 (件)

	平成 22 年度			平成 21 年度			平成 20 年度		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
梅毒	491	269	222	452	233	219	478	286	192
B型肝炎	489	276	213	487	248	239	494	284	210
C型肝炎	484	269	215	489	247	242	517	287	230

B型肝炎・C型肝炎検査：保健所内での実施分

5) B型・C型ウイルス性肝炎治療費助成受給者証認定状況

本制度は、B型肝炎及びC型肝炎ウイルスの除去を目的に行うインターフェロン治療並びに核酸アナログ製剤治療に対して、医療費の自己負担分の一部を公費で助成する制度です。四日市市では、申請の受付、三重県桑名保健福祉事務所への経由事務を行いました。

年度末現在認定者数 (人)

	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
認定者数	223	132	103

エイズ対策

感染者・患者への差別や偏見をなくすための知識普及と早期診断のための検査と相談を行いました。

1) 保健所における HIV 抗体検査数 (件)

	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
検査数	498	461	482
(夜間再掲)	122	114	143

2) 相談件数 (件)

相談	平成 22 年度		平成 21 年度		平成 20 年度	
	電話	来所	電話	来所	電話	来所
	208	1	166	4	111	1

検査来所時の相談は含まず

3) 啓発活動

(1) HIV 検査普及週間(6/1~6/7)に合わせた啓発活動を実施

- ・ポスター配布と掲示
(配布先:教育委員会学校教育課、市内中学校、市内高等学校、健康づくり課、市民文化市民課、財政経営部管財課)
- ・広報掲載、ホームページ掲載
- ・HIV 夜間検査日(6月2日)と夜間告知日(6月9日)の追加実施

(2) 世界エイズデー(12/1)に合わせた啓発活動を実施

- ・街頭啓発実施(近鉄四日市駅周辺)ティッシュ配布(啓発チラシ)1200個配布
- ・「世界エイズデー」ポスター配布
(配布先:市内小・中学校、財政経営部管財課、市内高等学校、市民文化部(各地区市民センター)、健康づくり課、四日市大学・四日市看護医療大学、あさけプラザ、四日市庁舎、北勢福祉事務所等)
- ・総合会館1階にて、世界エイズデー啓発及び関連のパネル展示(11月26日(金)~12月3日(金))
- ・県立総合医療センター(拠点病院)1階ロビーにて啓発パネル掲示。ティッシュ(啓発チラシ)500個配布
- ・HIV 夜間検査日(12月1日)と夜間告知日(12月8日)の追加実施

(3) その他

- ・性教育・性感染症講演会開催

日時	内容	対象者	参加数
平成23年3月10日 (木) 14時30分~16時	講演「思春期の性~診療の現場、 性教育にかかわる中からみえること ~」 講師:金丸産婦人科 金丸恵子医師 情報提供「性に関する最近の動 向について(若年妊娠、性感染 症について)」 四日市市保健所 HIV 担当	・小中教職員 (保健体育担 当・養護教諭) その他教育・保 健関係者	46人

- ・健康だより5月号についてHIV/AIDS、検査などについて掲載及びCTYニュー
スエリア便で啓発。健康だよりの掲示板掲載
- ・四日市看護医療大学学園祭にてパンフレット、ティッシュ等配布(看護学生の協力あり)
- ・学校保健担当者会議(平成23年3月10日)にて性感染症などについて情報提供実施

医療費助成

1) 未熟児養育医療(未熟児対策)

出生時体重 2,000g 以下の新生児、その他入院養育を必要とする未熟児に対して、指定医療機関での医療に対し給付を行いました。

	申請・給付件数
平成 22 年度	81
平成 21 年度	78
平成 20 年度	82

2) 自立支援医療(育成医療)(身体障害児対策)

本制度は、身体に障害があり、手術等の医療により、確実な治療効果が期待される児童に対して、指定医療機関での医療に対し給付を行う制度です。四日市市では、受給資格の認定を行いました。

	申請件数
平成 22 年度	122
平成 21 年度	156
平成 20 年度	125

3) 小児慢性特定疾患治療研究事業

本制度は、小児慢性疾患のうち、国が指定した 11 の特定疾患に対して、指定医療機関での医療に対し給付を行う制度です。四日市市では、申請の受付、三重県桑名保健福祉事務所への経由事務を行いました。

年度末現在認定者数(人)

	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
総 数	242	217	207
1 悪性新生物	34	31	32
2 慢性腎疾患	24	20	16
3 慢性呼吸器疾患	7	3	3
4 慢性心疾患	39	34	23
5 内分泌疾患	67	68	67
6 膠原病	6	7	6
7 糖尿病	12	12	13
8 先天性代謝異常	12	11	14
9 血友病等血液・免疫疾患	10	6	8
10 神経・筋疾患	18	13	13
11 慢性消化器疾患	13	12	12

食肉検査

1) と畜検査

と畜場法第14条に基づき四日市市食肉センターに搬入された牛、豚などの全頭検査を実施しています。人畜共通感染症等の疑いがある時は、枝肉内臓等を保留して病理、微生物、理化学等の精密検査を実施し合否判定を行っています。

と畜検査頭数

年 度	牛(頭)	豚(頭)
平成22年度	5,985(とく 3含む)	84,219
平成21年度	5,628(とく 9含む)	82,860
平成20年度	5,105(とく 6含む)	79,179

とく…1歳未満の牛のこと

2) 食鳥検査

食鳥処理事業の規制及び食鳥検査に関する法律第38条に基づき実施される事業であり、認定小規模処理施設で処理される食鳥肉における安全性の確保並びに処理施設の監視指導を行っています。

	平成22年度	平成21年度	平成20年度
認定小規模処理施設数	6	6	7
監視件数	14	14	15
収去検査件数	8	8	8

3) 食肉安全対策

食肉処理工程、枝肉及び冷蔵庫等の細菌汚染調査を行い検査結果に基づき、と畜場の衛生指導及び従業員の衛生教育を実施しています。

検査項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度
腸管出血性大腸菌(O157)	100	208	180
サルモネラ	187	328	253
一般生菌数	355	489	472
大腸菌群数	355	489	472
合 計	997	1,514	1,377

試験検査

1) 牛海綿状脳症 (BSE) 検査

平成13年10月18日からと畜場に搬入され食肉処理される全ての牛についてBSEの検査を実施しています。まず迅速スクリーニング検査(一次検査)を行い、そのうちBSEが疑われる検体について厚生労働省に報告し、国の機関で確認検査(二次検査)を実施しています。

2) 畜水産食品残留有害物質検査

食肉及び鶏肉の残留抗菌性物質の検査を実施しています。その結果に基づき家畜保健衛生所と協力して、生産者に抗菌性物質などの適正使用を指導し、安全な食肉の供給を図っています。

検査項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度
抗生物質	543	603	698
合成抗菌剤	40	30	35
テトラサイクリン類	40	30	35
内部寄生虫薬	16	16	20
農薬	10	10	10
合計	649	689	798

衛生検査

1) 食品衛生関連検査

食品収去 規格基準検査(生食用魚介類、魚肉練り製品、生食用かき、食肉製品、冷凍食品)

食品収去 指導基準検査(豆腐、生菓子、調理ご飯、調理パン、惣菜)

検体種別	検体数	検査項目数	内訳										
			一般細菌数	大腸菌群数	大腸菌	黄色ブドウ球菌	サルモネラ	ヒブリオ	カンピロバクター	(ヒブリオ) 最確数	(大腸菌) 最確数	芽胞菌	
生食用魚介類	10	30	10	0	10	0	0	0	0	0	10	0	0
生食用かき	5	15	5	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0
魚肉練り製品	10	15	5	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食肉製品	10	24	0	3	7	5	5	0	0	0	0	0	4

冷凍食品	10	20	10	6	4	0	0	0	0	0	0	0
豆腐	10	20	10	0	10	0	0	0	0	0	0	0
洋菓子	30	120	30	30	0	30	30	0	0	0	0	0
和菓子	30	90	30	30	0	30	0	0	0	0	0	0
調理ご飯	40	160	40	0	40	40	40	0	0	0	0	0
漬物	10	20	0	0	10	0	0	10	0	0	0	0
生めん	9	27	9	0	9	9	0	0	0	0	0	0
ゆでめん	18	54	18	18	0	18	0	0	0	0	0	0
惣菜	60	240	60	0	60	60	60	0	0	0	0	0
鶏肉	10	40	10	10	0	0	10	0	10	0	0	0
水	2	4	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
拭取り	27	126	27	27	15	27	15	5	10	0	0	0
計	291	1005	266	136	165	219	160	15	20	15	5	4

食中毒及び有症苦情の微生物検査

月	日	検出菌またはウイルス他	検査実施数	内 訳			
				食品	便	吐物	その他
4	6	陰性	19		1		
	7	陰性	190				10
	8	カンピロバクタ・ジェジュニ	57		3		
	10	陰性	2		1		
5	6	陰性	19		1		
	6	陰性	38	2			
	14	陰性	20		1		
	15	陰性	22		1		
	25	陰性	19	1			
6	18	陰性	20		1		
8	11	陰性	17				17
	12	陰性	6				6
	13	陰性	2		2		
	14	腸管出血性大腸菌 0157 VT2	2		2		
	15	腸管出血性大腸菌 0157 VT2	1		1		

	16	陰性	1		1		
	17	陰性	5				5
	18	腸管出血性大腸菌 0157 VT2	6		1		5
	20	陰性	1		1		
9	14	陰性	36	1	1		
10	20	ネズミチフス	44		2		
	20	陰性	19			1	
	22	ネズミチフス	19		1		
12	3	ノロウイルス G	19		1		
1	11	陰性	19		1		
	13	陰性	19		1		
2	1	ノロウイルス G	19		1		
	3	ノロウイルス G ,G	38		2		
	4	ノロウイルス G	1		1		
3	7	陰性	21	1			
	8	陰性	19		1		
合 計			720	5	29	1	43

毒物迅速検査

月	日	材料	検査 項目数	内 訳				
				ヒ素 化合物	シアン 化合物	亜硝酸塩	硝酸塩	コリンエステ ラーゼ阻害剤
7	27	しじみ汁	5	1	1	1	1	1
10	25	りんごジュース	5	1	1	1	1	1
合 計			10	2	2	2	2	2

2) 感染症関連検査

感染症血清学的検査

月	検体数	検査実施数	内 訳				
			HIV	HBs	HCV	STS	TP
4	30	147	30	28	29	30	30
5	35	175	35	35	35	35	35
6	57	282	57	56	57	56	56
7	39	193	39	39	39	38	38
8	50	241	50	47	48	48	48
9	39	186	36	39	39	36	36
10	57	265	54	51	52	54	54
11	37	183	37	37	37	36	36
12	46	227	46	45	46	45	45
1	31	155	31	31	31	31	31
2	40	196	40	39	39	39	39
3	43	214	43	42	43	43	43
合計	504	2464	498	489	495	491	491

感染症発生時及び検疫通報時の防疫検査

月	検査実施数	項 目		検体種別	
		腸管出血性大腸菌	ノロウイルス	便	菌株
4	1	1	0	0	1
7	76	76	0	63	13
8	69	69	0	61	8
9	26	26	0	23	3
11	2	2	0	1	1
1	4	0	4	4	0
2	2	0	2	2	0
3	8	8	0	8	0
計	188	182	6	162	26

国民健康保険

事業の概要

本市の国民健康保険は、地域医療保険として市民の健康保持と福祉の向上に大きな役割を果たしてきました。しかし、高齢化の進行と増加する医療費、また他の保険と比較して年金受給者や低所得者の加入割合も高いため、国民健康保険の財政はひっ迫した状況にあります。

このような中、自らの健康に関心を持ち、健康な毎日を送っていただくために、特定健康診査・特定保健指導の周知に努め、受診率等の向上に取り組むとともに、脳ドックや市の保健所(健康づくり課)が実施する各種がん検診などへの助成を行い、生活習慣病などの疾病予防活動を進め、国保加入者の健康維持・向上に努めています。

平成 23 年度当初予算

(単位:千円)

歳入		歳出	
国民健康保険料	7,927,422	総務費	291,293
一部負担金	4	保険給付費	19,418,597
国庫支出金	5,990,438	後期高齢者支援金等	3,329,493
療養給付費等交付金	1,261,210	前期高齢者納付金等	8,631
前期高齢者交付金	6,694,495	老人保健拠出金	2,550
県支出金	964,515	介護納付金	1,504,440
共同事業交付金	2,954,047	共同事業拠出金	2,988,372
財産収入	1,064	保健事業費	316,844
繰入金	2,049,705	基金積立金	1,064
繰越金	501	公債費	1,000
諸収入	44,499	諸支出金	22,616
		予備費	3,000
合計	27,887,900	合計	27,887,900

加入状況(実績)

(各年度末現在)

年度	人口	世帯数	国保 世帯数	被保険者数			
				老人	一般	退職者	合計
H 18	311,904	122,284	55,099	22,611	55,663	23,635	101,909
H 19	313,495	124,587	54,859	22,401	53,409	24,350	100,160
H 20	313,963	126,231	42,927		71,976	4,254	76,230
H 21	313,890	127,082	42,401		69,993	4,517	74,510
H 22	314,162	128,253	42,369		68,903	4,951	73,854

保険給付状況(実績)

年度		一人当たり 療養の給 付・療養費 用額 (円)	療養の給付 療養費保険 者負担・ 老人拠出金 (千円)	高額療養費 高額介護合算療養費		出産育児一時金		葬祭費	
				件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
H 18	一般	208,222	8,619,187	11,107	935,544				
	退職	368,274	6,484,533	7,303	504,704				
	老人	775,744	4,313,382						
	全体	371,960	19,417,101	18,410	1,440,247	471	150,500	1,641	82,050
H 19	一般	218,323	8,771,645	12,317	967,524				
	退職	383,206	7,159,907	8,460	504,628				
	老人	807,831	4,504,923						
	全体	388,093	20,436,474	20,777	1,472,152	441	154,300	1,741	87,050
H 20	一般	266,976	14,095,360	22,531	1,451,235				
	退職	509,618	1,695,408	3,388	218,364				
	老人		749,889						
	全体	281,479	16,540,657	25,919	1,669,598	393	139,110	519	25,950
H 21	一般	282,412	14,685,040	25,878	1,596,589				
	退職	369,992	1,209,705	1,282	127,949				
	老人		108,508						
	全体	287,802	16,003,252	27,160	1,724,538	361	143,110	434	21,700
H 22	一般	295,783	15,061,672	26,442	1,711,641				
	退職	351,354	1,203,477	1,477	159,046				
	老人		22,454						
	全体	299,425	16,287,602	27,919	1,870,687	324	135,300	432	21,600

療 養 の 給 付 - 医師が診療を必要と認めた治療費の現物給付(業務上の疾病を除く)。

診療、薬剤、治療材料、処置、その他の治療、看護。

療 養 費 - 緊急その他やむを得ない事情で療養の給付を受けることが困難な場合等の給付。保険証が使えなかったとき、柔道整復師・鍼灸マッサージの施術、看護、移送、治療用装具。

高 額 療 養 費 - 医療費負担が一定の限度額を超えたとき、申請により、超えた額を支給(該当者には事前に通知)。

高額介護合算療養費

- 医療保険と介護保険それぞれの限度額を適用後の年間の合計自己負担額が一定の限度額を超えたとき、超えた額を支給。

出 産 育 児 一 時 金 - 被保険者が出産したとき 420,000 円(産科医療補償制度対象外出産の場合 390,000 円)を支給。

葬 祭 費 - 被保険者が死亡したとき 050,000 円を葬祭執行者に支給。

保険料賦課収納状況(平成22年度実績)

		年 間		
		医 療 分	後 期 支 援 分	介 護 分
賦 課 期 日		4月1日		
保険料率	所得割	1000分の77	1000分の14	1000分の22
	均等割	33,000円	6,800円	9,900円
	平等割	24,000円	4,900円	7,200円
保険料最高限度額		470,000円	120,000円	100,000円
納付回数・納期日		9回・毎月末(12月のみ25日)		
納 付 方 法		自主納付・口座振替・特別徴収(年金)		
保険料年平均負担		1世帯当たり 193,272円	1人当たり 110,623円	
		(医療分) 147,019円	84,149円	
		(後期分) 29,282円	16,760円	
		(介護分) -	27,423円	

保険料軽減状況<医療分>(平成22年度実績)

7割軽減.....前年所得が33万円以下の世帯に対し保険料の均等割及び平等割の7割を減額
 9,987世帯 14,041人 484,333,500円

5割軽減.....前年所得が33万円+24.5万円×被保険者数(納付義務者を除く)以下の世帯に対し、保険料の均等割及び平等割の5割を減額
 1,517世帯 3,680人 77,412,000円

2割軽減.....前年所得が33万円+35万円×被保険者数以下の世帯に対し、保険料の均等割及び平等割の2割を減額
 4,469世帯 8,218人 74,406,000円

保険料軽減状況<後期分>(平成22年度実績)

7割軽減.....前年所得が33万円以下の世帯に対し保険料の均等割及び平等割の7割を減額
 9,987世帯 14,041人 99,499,050円

5割軽減.....前年所得が33万円+24.5万円×被保険者数(納付義務者を除く)以下の世帯に対し、保険料の均等割及び平等割の5割を減額
 1,517世帯 3,680人 15,919,950円

2割軽減.....前年所得が33万円+35万円×被保険者数以下の世帯に対し、保険料の均等割及び平等割の2割を減額
 4,469世帯 8,218人 15,293,950円

保険料軽減状況<介護分>(平成22年度実績)

7割軽減.....前年所得が33万円以下の世帯に対し保険料の均等割及び平等割の7割を減額
 4,365世帯 4,883人 55,838,790円
 5割軽減.....前年所得が33万円+24.5万円×被保険者数(納付義務者を除く)以下の世帯に対し、保
 険料の均等割及び平等割の5割を減額
 791世帯 1,095人 8,267,850円
 2割軽減.....前年所得が33万円+35.0万円×(被保険者数)以下の世帯に対し、保険料の均等割及
 び平等割の2割を減額
 2,023世帯 2,543人 7,948,260円

保健事業

特定健康診査・特定保健指導

.....「高齢者の医療の確保に関する法律」の改正により、平成19年度まで実施してい
 た国保総合検診にかわり、平成20年度から医療保険者に実施が義務付けられ
 た特定健康診査及び特定保健指導を実施

特定健康診査...生活習慣病の発症原因とされるメタボリックシンドロームに着目した健康診査(対象年齢
 40～74歳)

年度	H 20	H 21	H 22	H 23	H 24
目標受診率	43.0 %	53.1 %	60.0 %	63.7 %	65.0 %
受診率	40.4 %	38.6 %	40.3 %		

(受診率は法定報告より。ただし、H22は見込み。)

特定保健指導...特定健康診査の結果により健康の保持に努める必要がある者に対し、生活習慣を改善
 するための保健指導で、改善の必要度に応じ「動機づけ支援」「積極的支援」を実施

年度	H 20	H 21	H 22	H 23	H 24
目標受診率	25.0 %	30.0 %	35.0 %	40.0 %	45.0 %
受診率	17.3 %	14.2 %	14.7 %		

(受診率は法定報告より。ただし、H22は見込み。)

脳ドック.....脳梗塞や脳卒中の脳疾患の予防と早期発見を狙いとして、脳ドック受診者に対して
 助成

年度	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22
受診者数	41人	95人	77人	93人	144人
補助額	16,210円	16,210円	10,000円	10,000円	10,000円

がん検診等の一部負担金助成

.....疾病の予防、早期発見・早期治療を目的として保健所が実施する各種がん検
 診、肝炎ウイルス検査及び歯科検診を、四日市市国民健康保険の被保険者が
 受診する場合に一部負担金助成を実施

後期高齢者医療制度

事業の概要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の人(障害認定を受けた65歳以上75歳未満の人で、希望する人を含む)が、病気・けがをしたときに必要な給付を受けるための医療制度として、平成20年4月から発足しました。都道府県ごとに全市町村が参加する後期高齢者医療広域連合により運営されています。また、参加市町村も、後期高齢者医療保険加入者の窓口として、一部業務を担当しています。

三重県後期高齢者医療広域連合

.....資格の管理、医療を受けたときの給付、保険料の賦課・決定、保健事業等の業務

市町.....保険料の徴収や資格給付に関する申請受付業務

平成23年度当初予算

(単位:千円)

歳入		歳出	
後期高齢者医療保険料	1,910,576	総務費	111,471
使用料及び手数料	1	後期高齢者医療広域連合納付金	4,252,576
寄付金	1	公債費	50
繰入金	2,441,206	諸支出金	5,203
繰越金	1	予備費	500
諸収入	18,015		
合計	4,369,800	合計	4,369,800

加入状況

(年度末現在)

年度	人口	世帯数	被保険者数
H 20	313,963	126,231	23,532
H 21	313,890	127,082	29,832
H 22	314,162	128,253	31,070

国民年金

事業の概要

平成16年の社会保険庁改革から始まった年金記録問題に関連して、平成19年夏から平成20年10月にかけて社会保険庁より国民あてに、年金の加入記録確認のための「ねんきん特別便」が発送されました。また、年金加入記録に加え保険料納付記録及び将来受け取る年金額(見込み)も記載した「ねんきん定期便」が、平成21年度より年1回誕生月に発送されています。

また、平成23年2月28日からはインターネットによる「ねんきんネット」サービスが開始され、最新の年金記録を確認することができるようになりました。

一方で、婚姻期間中の年金記録を当事者間で分割する「離婚時の厚生年金分割」制度が平成19年度に一部導入され、20年度には「第3号被保険者期間に係る厚生年金の分割」制度が導入されました。こうした中、平成22年1月には公的年金制度の適正な運営と国民の信頼確保を図るため、社会保険庁が廃止され国(厚生労働大臣)から委任・委託を受けて公的年金業務の運営を行う日本年金機構が発足しました。

自分の年金記録に関心を持つ市民が今まで以上に増加し、また年齢や立場の違う市民ひとりひとりが今後の年金受給を真剣に考える意識が高まっています。年金係では、市民の年金権の確保のため、制度の周知と普及に努めています。

基礎年金

老齢基礎年金.....原則として最低25年の納付又は免除を要する
(年齢により短縮される)

平成23年度支給額 788,900円(満額)

障害基礎年金.....加入期間3分の2以上の納付又は免除を要する

平成23年度支給額 1級 986,100円
2級 788,900円

遺族基礎年金.....加入期間3分の2以上の納付又は免除を要する

平成23年度支給額

	妻に支給される額	子に支給される額
子が1人の時	1,015,900円	788,900円
子が2人の時	1,242,900円	1,015,900円
子が3人の時	1,318,500円	1,091,500円

(3人目以降1人につき75,600円加算)

寡婦年金.....国民年金25年以上納付(又は免除)した夫が死亡した時、妻が60才から65才になるまで受給

平成23年度支給額 夫のうけるべき基礎年金額×3/4

死亡一時金.....老齢基礎年金や障害基礎年金を受けずに死亡し、遺族が遺族基礎年金を受けない時

平成 23 年度支給額

保険料を納めた期間	金 額
36 ヶ月以上 180 ヶ月未満	120,000 円
180 ヶ月以上 240 ヶ月未満	145,000 円
240 ヶ月以上 300 ヶ月未満	170,000 円
300 ヶ月以上 360 ヶ月未満	220,000 円
360 ヶ月以上 420 ヶ月未満	270,000 円
420 ヶ月以上 000 ヶ月未満	320,000 円

被保険者の種類

- ・第1号被保険者(国民年金保険料を納める人)
自営業や農業など厚生年金、共済組合に加入していない人
- ・第2号被保険者(給料から年金保険料を天引)
サラリーマン、OLなど会社や役所へ勤務し、厚生年金、共済組合に加入している人
- ・第3号被保険者(国民年金保険料を払わなくても納付している扱いになる)
サラリーマンに扶養されている妻(又は夫)
(扶養されていない場合は、第1号被保険者となる)

国民年金保険料の推移

(単位:円)

年 度	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23
保険料(月額)	14,100	14,410	14,660	15,100	15,020

付加年金加入者は 400 円加算

福祉年金

老齢福祉年金...明治 44 年 4 月 1 日以前生まれで公的年金を受けられない人が 70 才から受給
平成 23 年度支給額 404,200 円

障害基礎年金.....障害福祉年金から移行、受給権者の所得により全部支給停止の場合がある
平成 23 年度支給額 1級 986,100 円
2級 788,900 円

適用状況

(単位:人)

年度	第 1 号 被保険者	任意 加入者	第 3 号 被保険者	合計	保険料免除者	
					法定	申請
H 18	44,384	636	31,132	76,152	2,331	7,344
H 19	42,326	706	30,632	73,664	2,276	7,523
H 20	41,623	717	30,046	72,386	2,289	7,015
H 21	41,461	696	29,525	71,682	2,446	7,861
H 22	40,529	689	29,281	70,499	2,554	7,452